

Engineer Support Company

Make Value



'22年1月期 決算オンライン説明会

2022年3月25日



— Create the Future —

ARTNER



- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 会社概要 | P3 |
| 2 | 中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期） | P17 |
| 3 | 第60期（'22年1月期）決算概要 | P33 |
| 4 | 第61期（'23年1月期）業績予想、配当予想 | P46 |
| 5 | 参考資料 | P51 |

1

会社概要

P3

2

中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期）

P17

3

第60期（'22年1月期）決算概要

P33

4

第61期（'23年1月期）業績予想、配当予想

P46

5

参考資料

P51

■ 社 是

精神の追求

智識の追求

創造の追求

■ 経営理念

「エンジニアサポートカンパニー」

－ 私達は技術者の夢をサポートします －

人をつくり 技術を育み 技術者を通じ社会に貢献し
全従業員の幸福と会社の反映を目指します

■ 社名の由来

ART
より優れたクオリティを
追求する「Art」

+

ARTNER

+

PARTNER
顧客の信頼に応える
「Partner」

1953年～

- 1953年兵庫県尼崎市にて
有限会社関口興業社として創業



創業

- 設計部門より設計図面を
預かり「白焼き」「青焼
き」で複写・製本



- 設計部門に頻繁に出入りする



- 阪神工業地帯の重工業
メーカーに対して「工業
用手袋」の販売・製造

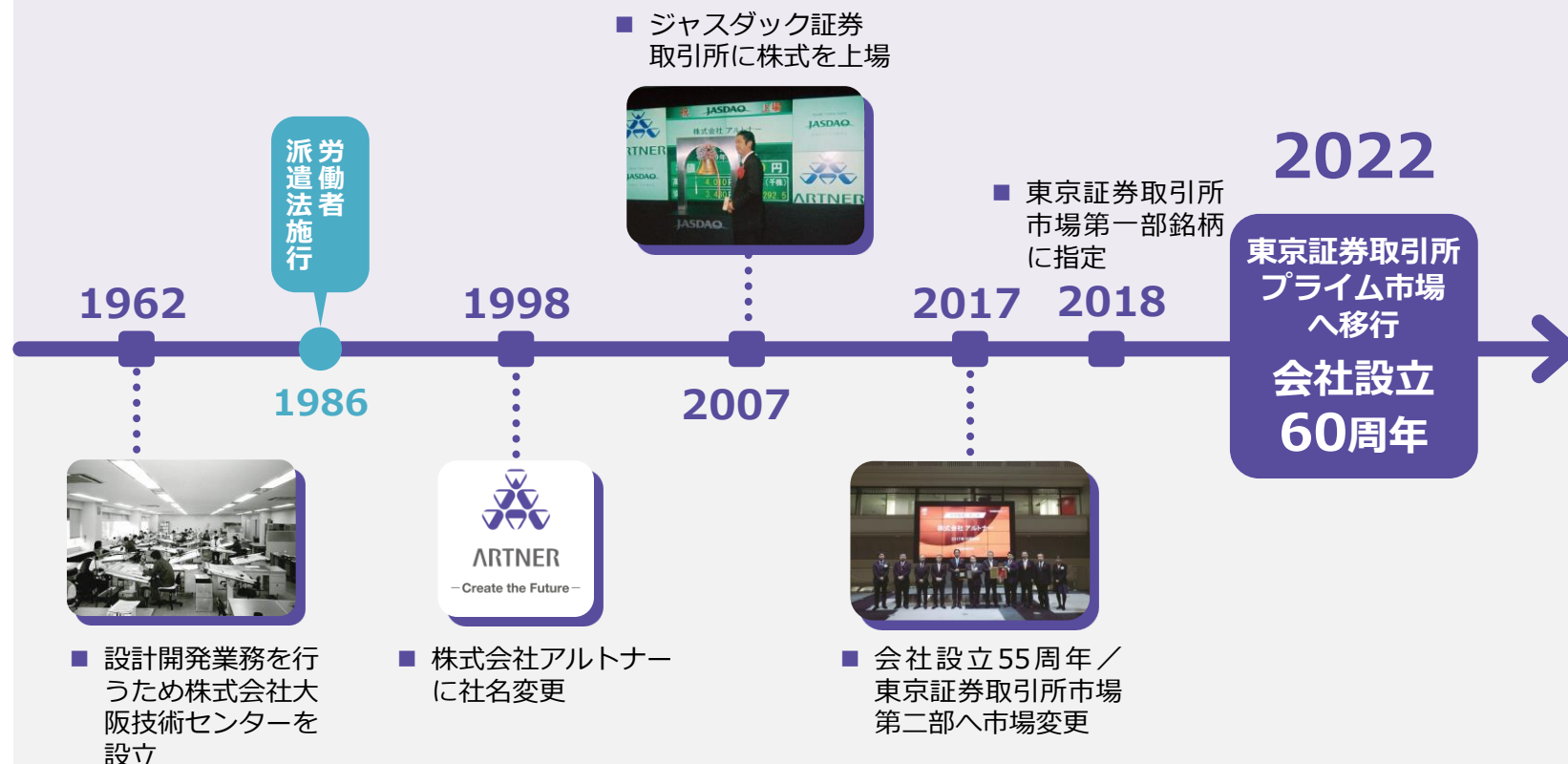


- 理系社員を雇い設計図面
のトレース業務を始める



- トレース業務だけでなく、
設計開発業務の需要が高
まる

1962年～

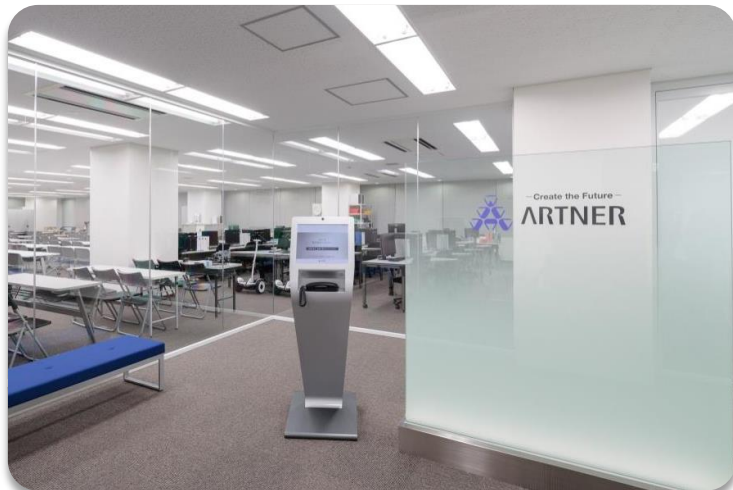


本 社	東京／大阪
事業拠点	横浜／宇都宮／大阪／名古屋
研修拠点(LC)	東日本／西日本

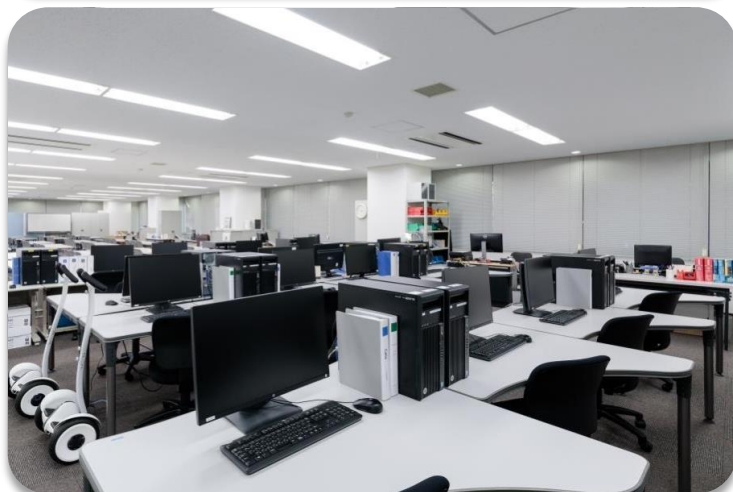


研修拠点(西日本LC/東日本LC)

西日本 LC

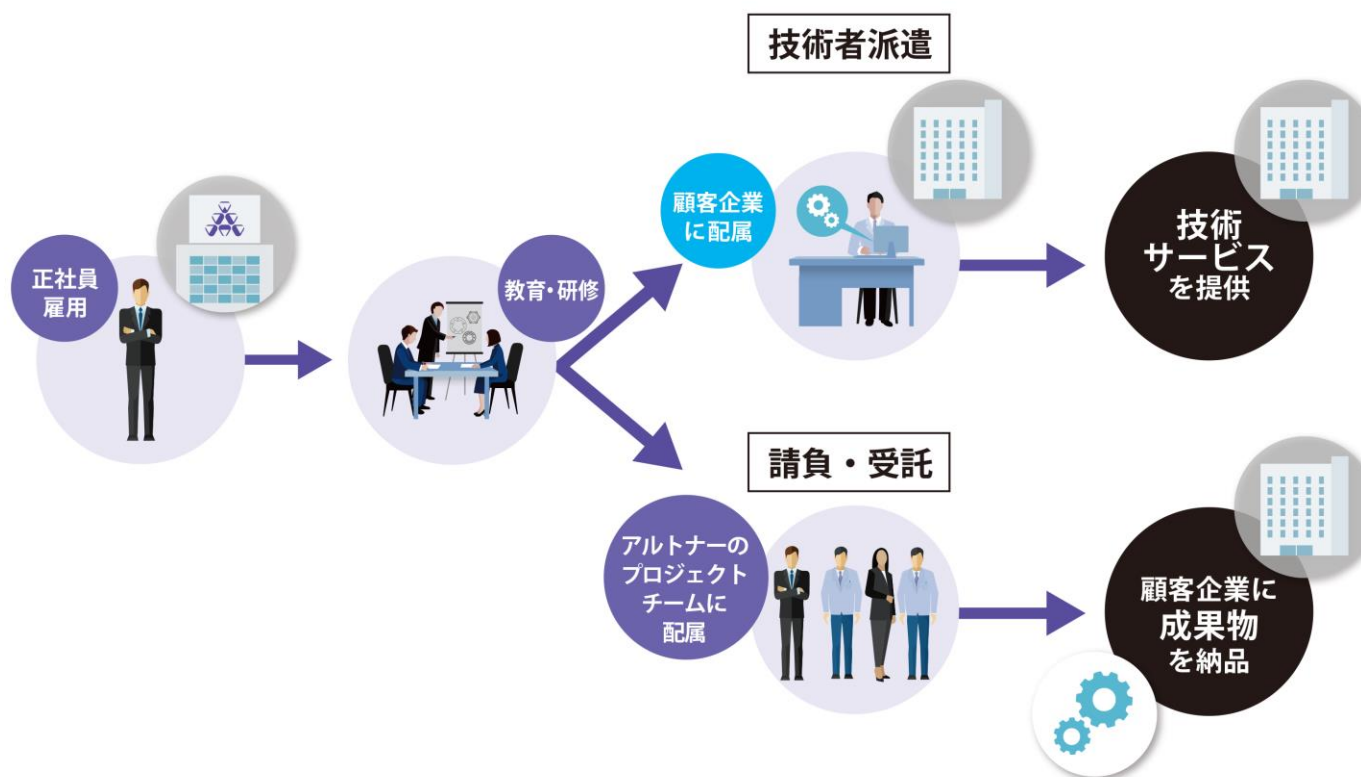


東日本 LC

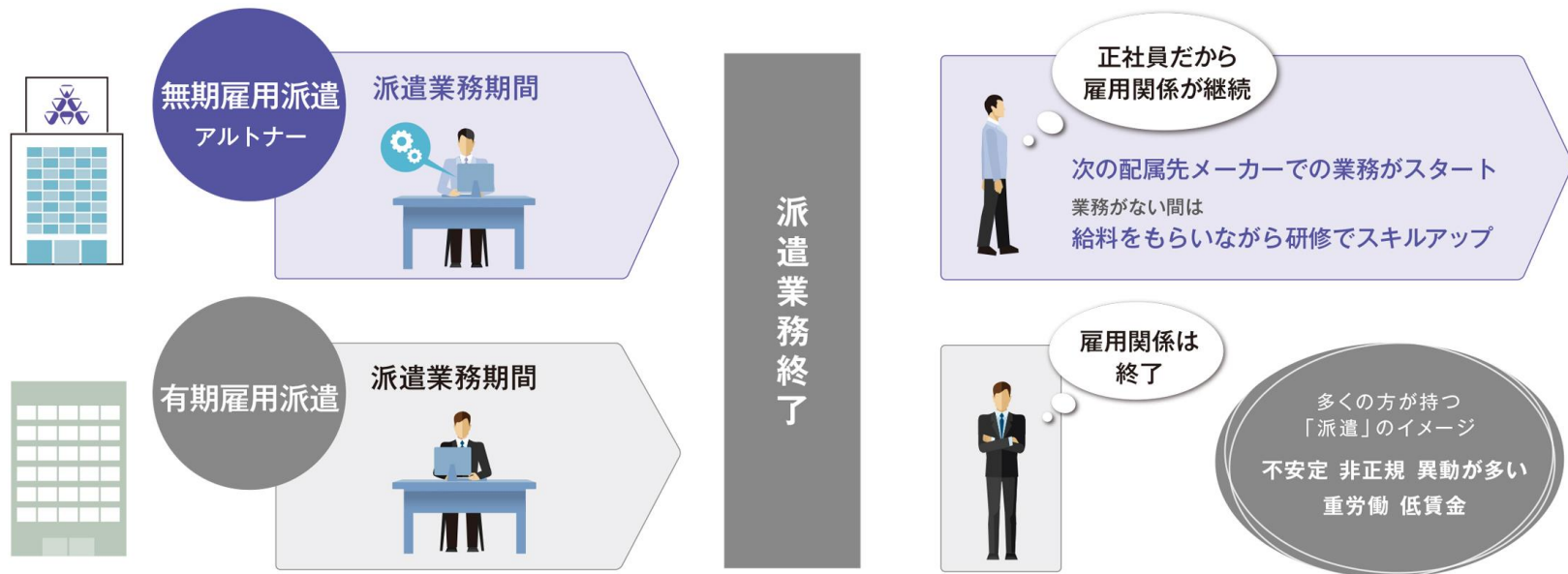


<https://www.artner.co.jp/>

- 理系(工学部、理工学部、理学部、情報工学部)の大学生、大学院生、高専生、専門学生を正社員雇用。教育・研修を実施後、顧客企業または当社チームに配属
- 研修スタッフは、経験豊富な技術者出身
- 顧客企業は、輸送用機器、電気機器、精密機器メーカー、情報・通信会社



- アルトナーの雇用形態である「無期雇用派遣」のエンジニアは「正社員雇用」されているので、1つの派遣業務が終了しても雇用関係は継続。



- 入社後は「一般研修」「社外実務研修」「基礎研修」「カスタマイズ研修（応用研修）」というプロセスを経て、メーカーのプロジェクトに配属。配属後も「キャリアサポート講座」により、顧客企業への細やかな対応力を養う。



ソフトウェア

対応分野

エンベデッド ITソリューション モデルベース

IoT機器に組み込まれるソフトウェアやネットワークシステムのアプリケーションソフトウェアの開発を行う。

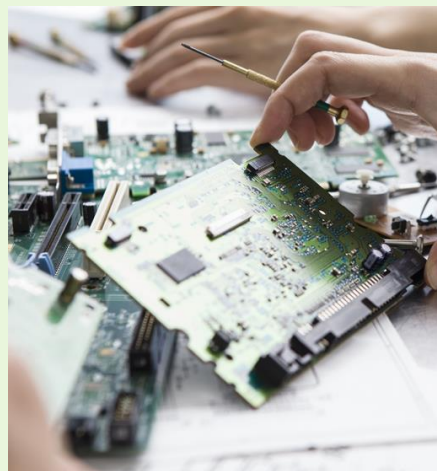


電気・電子

対応分野

電気機器 電子回路 電子デバイス

機器や装置の心臓部となる回路基板設計、信頼性評価を行う。



機 械

対応分野

駆動システム 機構 構造・素材

2D・3D CADを使用して、機械が動く仕組みの設計を行う。



■ 安定した経営のため、幅広い業種の顧客企業と取引。

輸送用機器

SUBARU、トヨタ自動車、日産自動車、ホンダ 他

電気機器

オムロン、東京エレクトロン、パナソニック 他

精密機器

島津製作所、テルモ、ニコン 他

機 械

小松製作所、ジェイテクト、瑞光 他

情報・通信

日立ハイシステム21 他

株式上場企業及び優良中堅企業 取引実績約400社

メーカーの業務工程に対応する当社の各グループ

- 上流工程は、景気の影響を受けにくいマーケット
- 設計開発のプロジェクトに重点的に配属(特に自動車メーカー)
- 上流工程への配属結果として、技術者単価が高くなる



成果報酬型の 給与体系



HVグループは、成果報酬型、高水準な報酬のもと、メーカーのトップシークレット且つ、ハイレベルな設計開発を担う。

エリア限定 制度



実務経験3年で、4年目から関東圏、中部圏、関西圏での勤務地のエリア限定が可能。

社内公募 制度



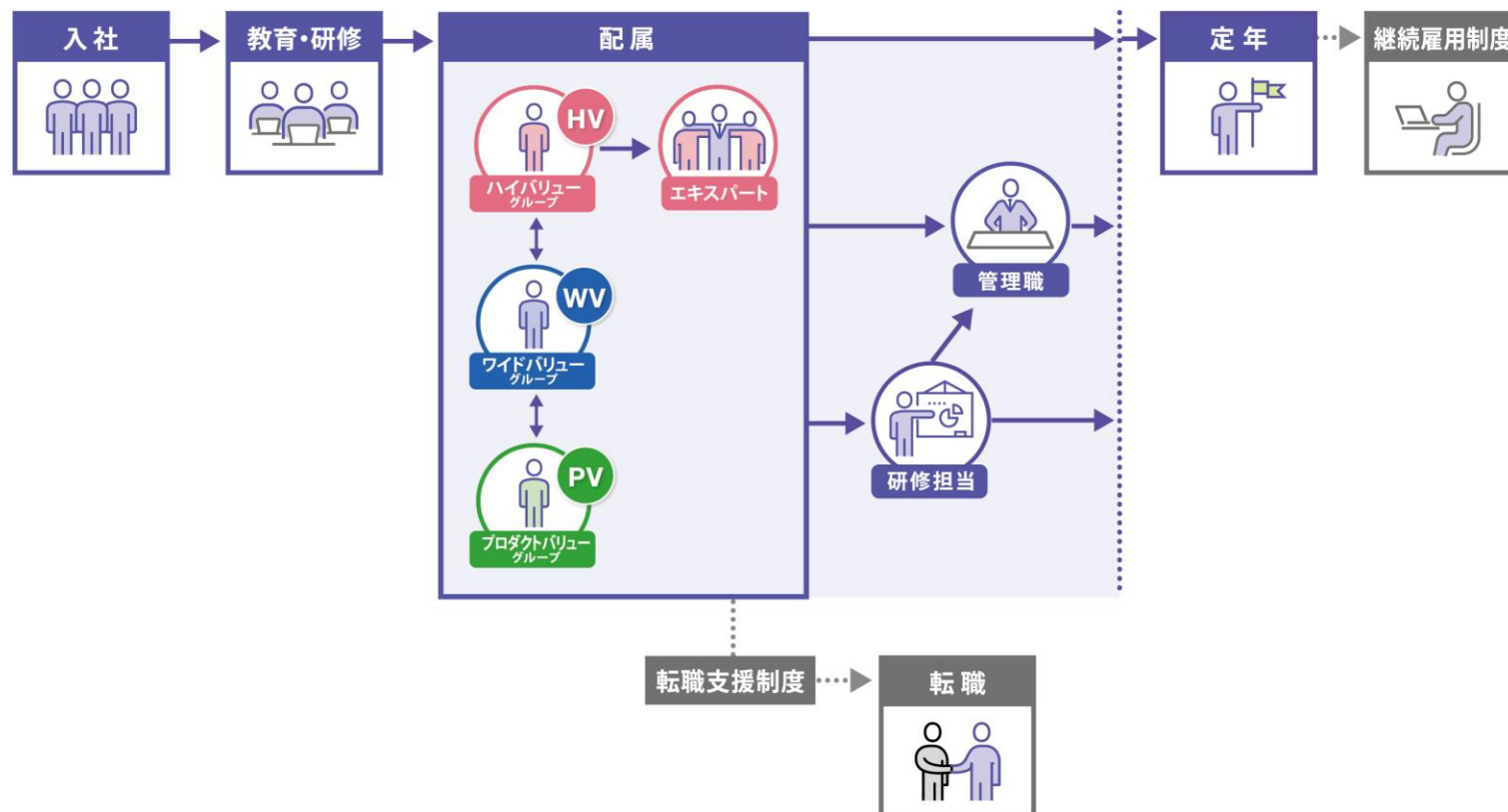
「HVグループ」と「WVグループ」、「WVグループ」と「PVグループ」の間で、所属を変更することが可能。

転職支援 制度



技術者本人が希望して、配属先の顧客メーカーからも要望があった場合、その転職をサポート。また、Uターンで地元に戻って働くための転職をサポート。

- 「ハイレベルな環境でスキルを磨き高報酬を得たい」「地域を限定して働きたい」「地元でUターンしたい」「メーカーに転職したい」等のキャリアパスを用意。



- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 会社概要 | P3 |
| 2 | 中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期） | P17 |
| 3 | 第60期（'22年1月期）決算概要 | P33 |
| 4 | 第61期（'23年1月期）業績予想、配当予想 | P46 |
| 5 | 参考資料 | P51 |

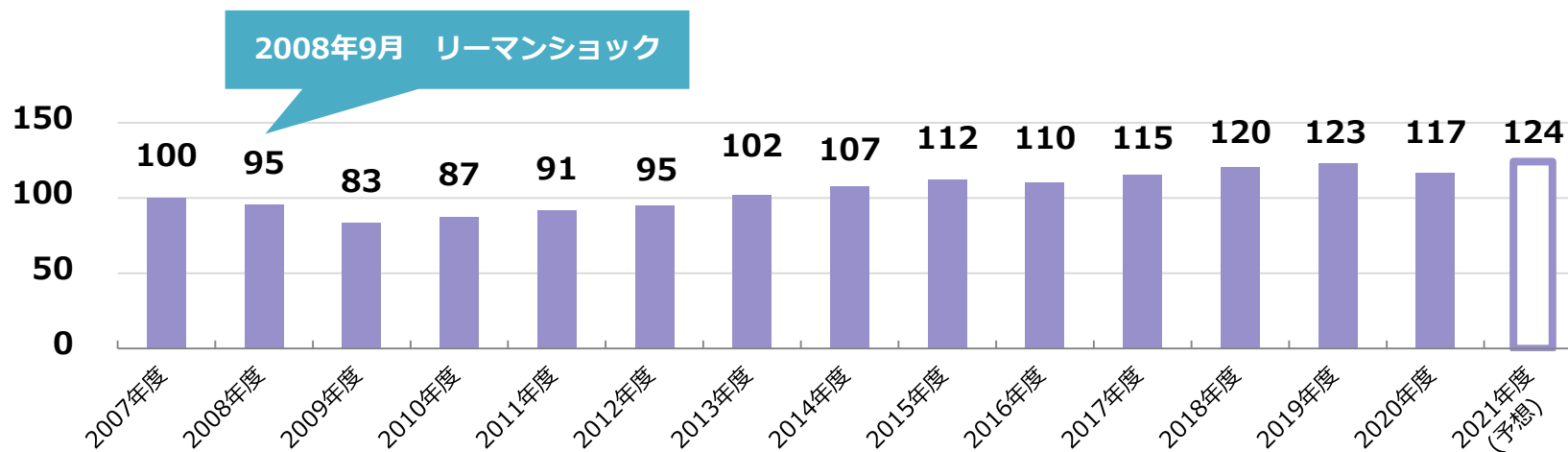
■ 技術者派遣の市場規模

1兆1,000億円～1兆3,000億円 (推計)

「労働者派遣事業報告書の集計結果」（厚生労働省）より当社算出

■ 顧客企業の研究開発費

企業は研究開発に継続的に予算を投じるため、安定的に推移。



※2007年度の指数値を100として算出。 ※3月決算の上場している顧客企業の開示資料より集計。

<https://www.artner.co.jp/>

地球規模で社会環境が変化していく中で、企業にとって、
気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)の提言に基づく取り組みなど
社会的課題への対応が重要な経営課題



**当社は事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、
採用・教育・営業の社内体制を構築**



事業活動を通じて社会的課題の解決に貢献し、企業価値を向上させ、
ステークホルダーの皆様へ還元
持続的成長および次世代成長の基盤構築を進めていく

「カーボンニュートラル」の取り組みの方向性

当社の主要顧客である自動車業界等に対して



走行時にCO2を排出しないEV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)、
インフラ(充電インフラ、水素ステーション)、自動運転、半導体等に
関連する開発プロジェクトへの当社のエンジニアの参画



開発の進展、市場での普及を目指す

「カーボンニュートラル」に対する採用・教育・営業の取り組み

採用

- 採用対象**
- 電気・電子、材料物性、エネルギー、情報分野の学科を卒業した学生
 - 上記分野のスキル、経験を有する社会人経験者

マッチング人財の採用強化のため、新卒採用に偏重の採用方針を変更。⇒ **新卒・キャリアの採用数をバランスさせ、人財の確保に努める**

新卒・キャリア採用における
「カーボンニュートラル」採用対象の構成比

	2022年1月期	2025年1月期 (目標)
新卒	47.9%	55.0%
キャリア	48.6%	55.0%

教育

- 研修内容**
- 「EV、FCVの動力系(インバータシステム)の原理理解」
 - 「クラウド化によるインフラリソースとAI/機械学習による人・ものの流れの最適化」
 - 「EVのバッテリーマネジメントシステムのモデル設計、検証」
 - 「センサー類の特性評価の結果解析手法」
 - 「ケミカルリサイクルとマテリアルリサイクル」

益々、高まるソフトウェア、電気・電子領域のエンジニアニーズに応える。⇒ **研修スタッフを増強**

営業

「カーボンニュートラル」のプロジェクトに配属
社会的課題の解決に貢献し、業績を向上させる

技術者単価が他のプロジェクト比で約**10%プラス**
⇒ **売上高、利益率が向上**

配属中の技術者における
「カーボンニュートラル」のプロジェクトの
技術者の構成比

	2022年1月期	2025年1月期 (目標)
	41.3%	50.0%

「カーボンニュートラル」を含む設計開発プロジェクト

エコカー



ソフトウェア

- ブレーキ制御システムの開発
- モーター、インバーターの解析

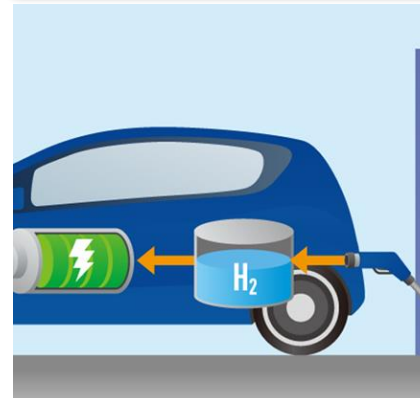
電気・電子

- 次世代燃料電池の研究開発
- ハイブリットシステム設計
- 車載電池の安全性評価

機 械

- エコカー充電器の開発
- 駆動用モーターの開発

燃料電池自動車 (FCV)



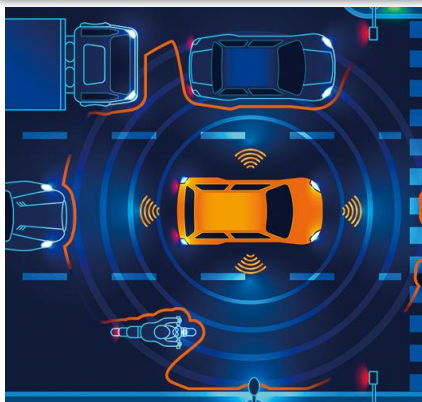
ソフトウェア

- 水素ステーションのシステムの研究開発
- エネルギーに関わるシステムの研究開発

電気・電子

- 燃料電池の基本性能の解析
- 水素の安全性の研究開発

自動運転



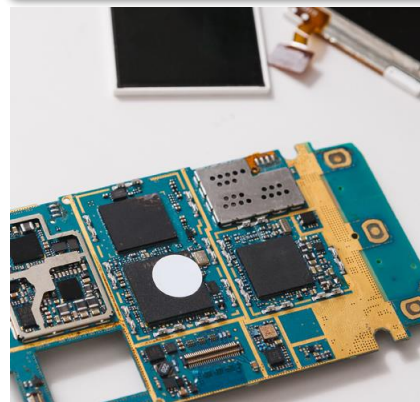
ソフトウェア

- 安全運転支援システムの研究開発
- カメラ画像による自動周辺監視システムの先行開発

電気・電子

- 駐車支援システム (自動ブレーキ、アクセル制御等)の開発
- レーンキープアシスト (ステアリング補助等)の開発

半導体



ソフトウェア

- 半導体装置のアプリケーション開発

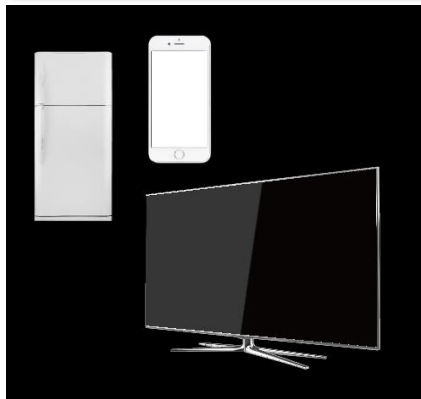
電気・電子

- 半導体露光装置の回路設計

機 械

- 半導体露光装置の温調機の開発 (筐体の構想、基本設計)

家電機器



ソフトウェア

- エネルギーシステムの開発
- iPhone向けアプリケーション開発

電気・電子

- スマートフォンの基板の試作・評価・解析
- AV機器の回路設計

機 械

- 白物家電の設計開発（筐体設計、構造設計）
- カーナビゲーションの開発

医療機器



ソフトウェア

- 歩行アシスト機器の研究開発
- 血液脈波測定器の研究開発

電気・電子

- X線画像処理装置の制御基板の設計開発
- 内臓脂肪測定装置の評価

機 械

- PETシステム開発
- 輸血・輸液セットの改良、次期セットの設計

自動二輪車



ソフトウェア

- ブレーキ開発のためのテストソフトウェア開発
- デジタルメーターのソフトウェア開発

電気・電子

- 電気配線用ハーネスの設計

機 械

- フレームの設計開発
- 電動バイクの設計開発

航空宇宙機器



ソフトウェア

- 次期人工衛星の研究開発
- 人工衛星の無線通信機のシミュレーター開発・評価

電気・電子

- 人工衛星に関連する検査装置の開発

機 械

- 航空機関連の試験治具設計開発
- 旅客用AV機器の開発
- 航空機の設計開発

基本方針

『 持続的成長および次世代成長のための基盤を構築する 』
『 Make Value for 2022 to 2024 』

基本施策

1 セグメント戦略の推進

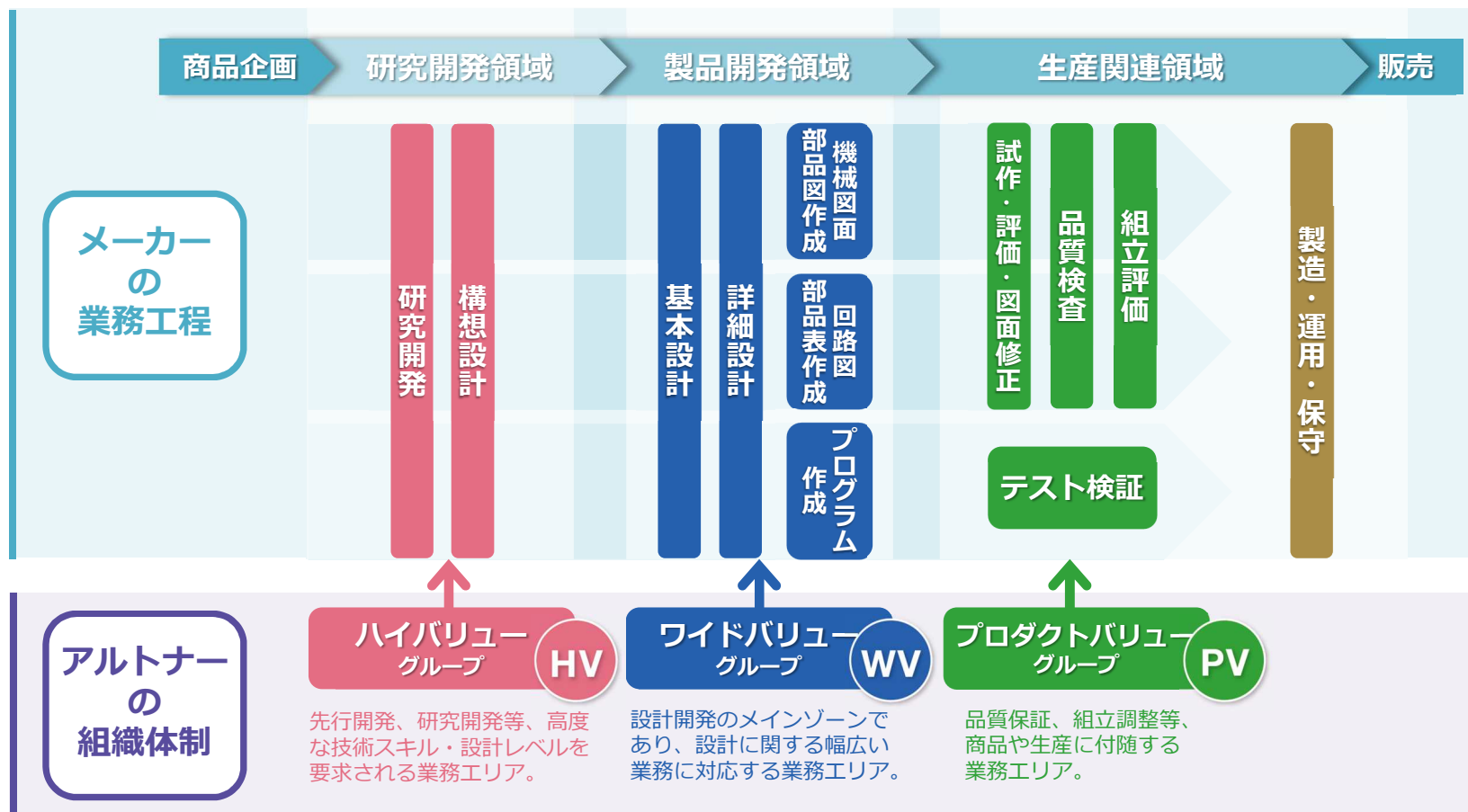
- セグメント別戦略の構築
（採用-教育-配属-制度）
- セグメント別マーケットへの対応の確立
- 新たな専門技術領域の開拓・模索

2 多種多様な人財活用の推進

- シニア・女性・外国人労働者
（留学生）の人財活用
- 協力会社の活用・組織化
（請負・受託体制の確立）

セグメント別マーケットへの対応

- 顧客企業のニーズ、モノづくりの工程での多様化する業務領域に対応するため、3つにセグメント化した戦略を推進し、精度の高いマッチングを実現。



経営数値目標〈2025年1月期（最終年度）業績目標〉

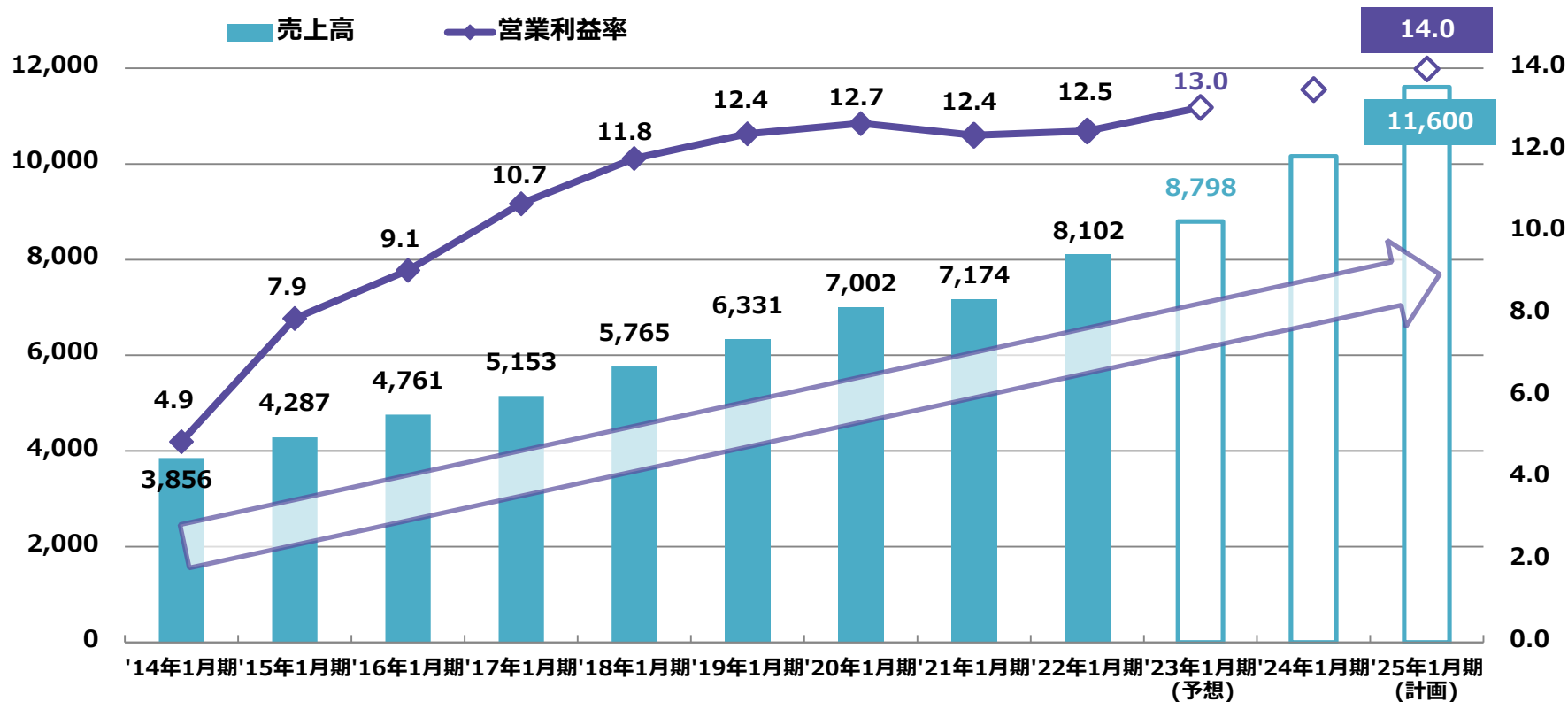
売上高

116 億円

営業利益率

14.0 %

単位：百万円／%

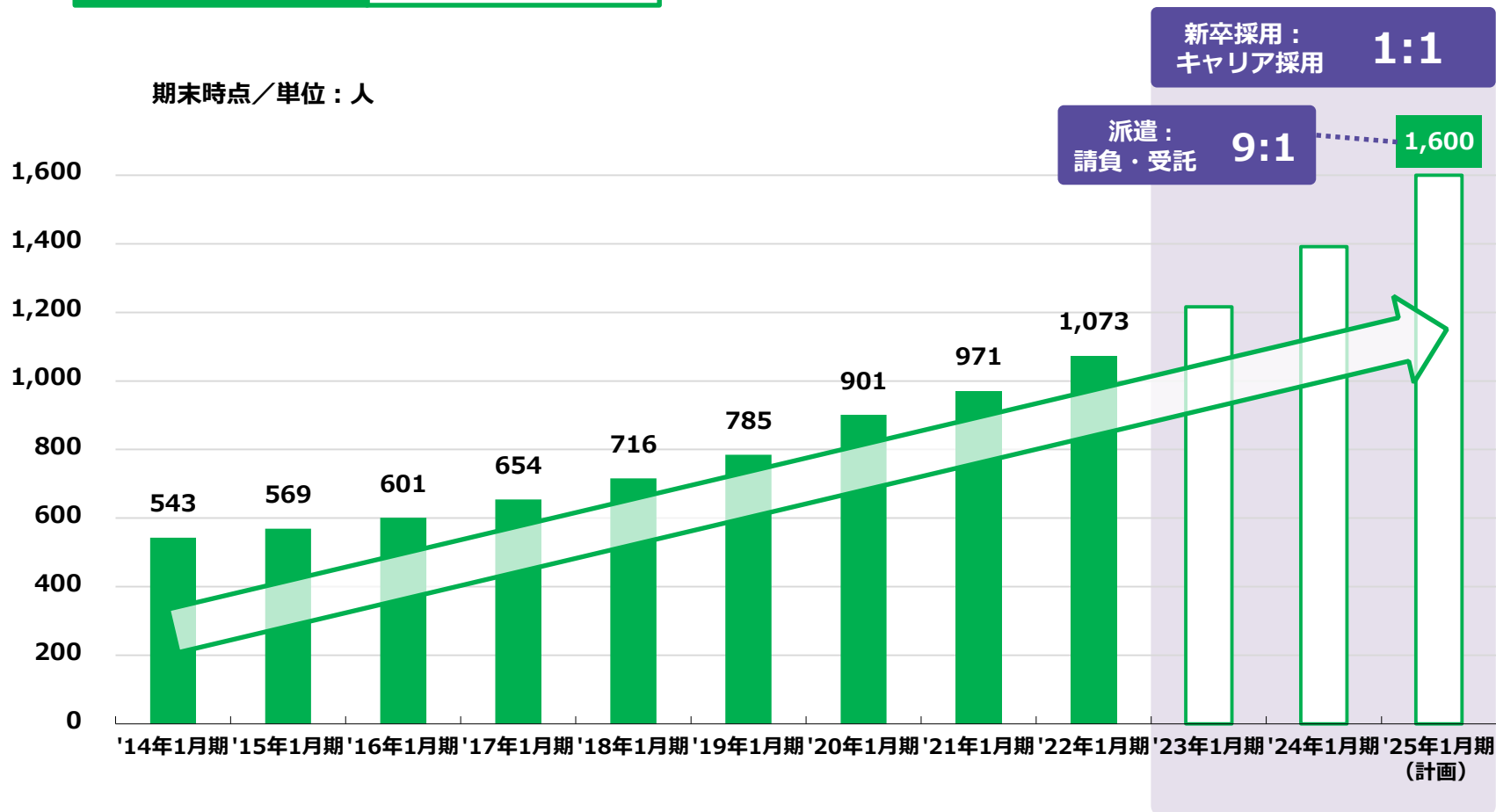


<https://www.artner.co.jp/>

経営数値目標〈2025年1月期（最終年度）重要指標〉

技術者数

1,600 人



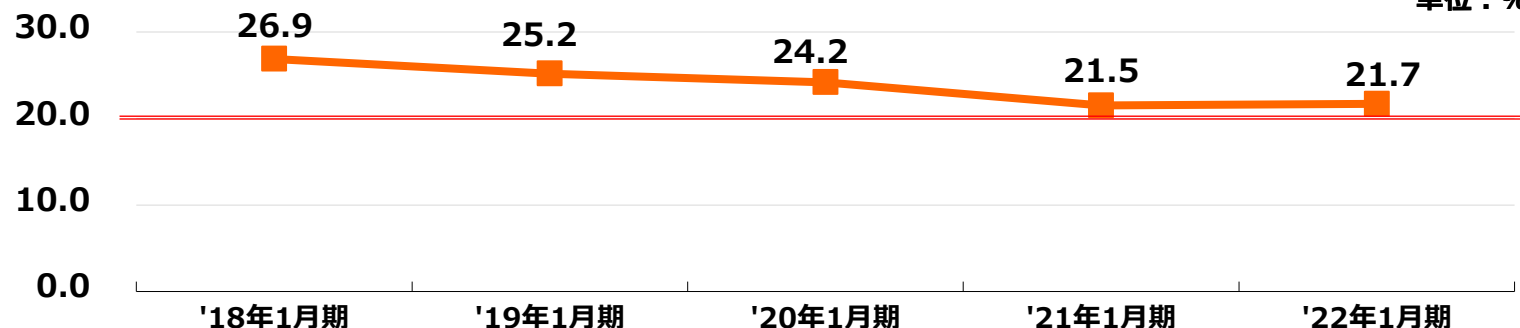
<https://www.artner.co.jp/>

経営数値目標〈2025年1月期（最終年度）重要指標〉

ROE

20 %以上

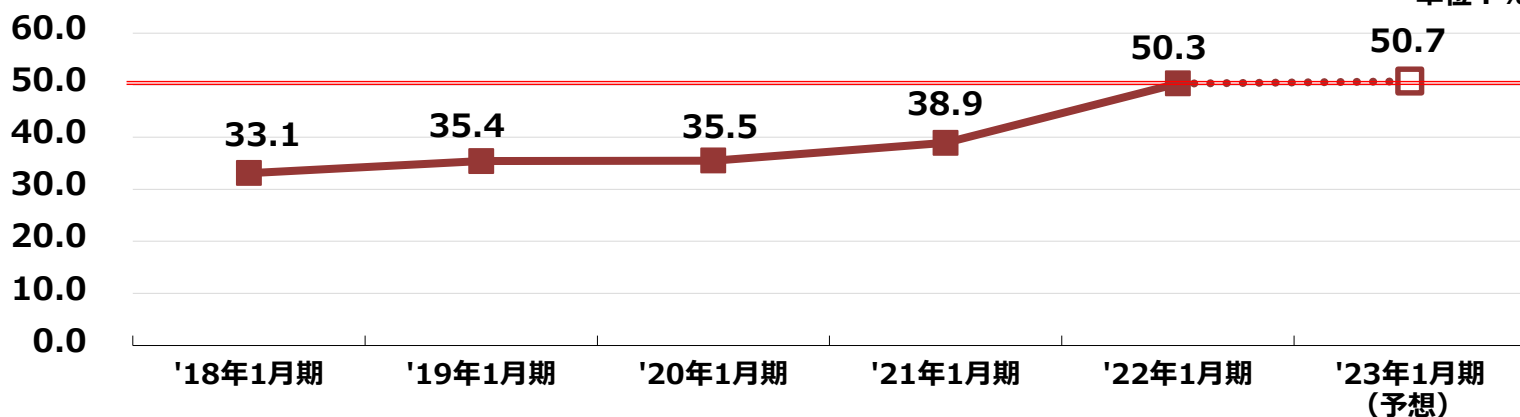
単位：%



配当性向

50 %以上

単位：%



<https://www.artner.co.jp/>

■ 「カーボンニュートラル」



- エコカーの技術開発を支える人財の提供



- 気候変動キャンペーン「Fun to Share」への参加

■ 多種多様な人財活用の推進



- 多様性、LGBTに関する取り組み
- 女性の活躍を促進する雇用環境の整備



- ダイバーシティ推進室の設置



- 雇用における多様性・機会均等の確保
- 障がい者の積極的な雇用

- ダイバーシティ推進室の設置
- 多様性、LGBTに関する取り組み

詳細はWebサイトをご確認ください。 <https://www.artner.co.jp/ct-csr/sdgs/>

<https://www.artner.co.jp/>

■ 2022年4月にプライム市場に移行

移行基準日時点（2021年6月30日）において、
プライム市場の上場維持基準を充たしていないことから、
「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」を作成。

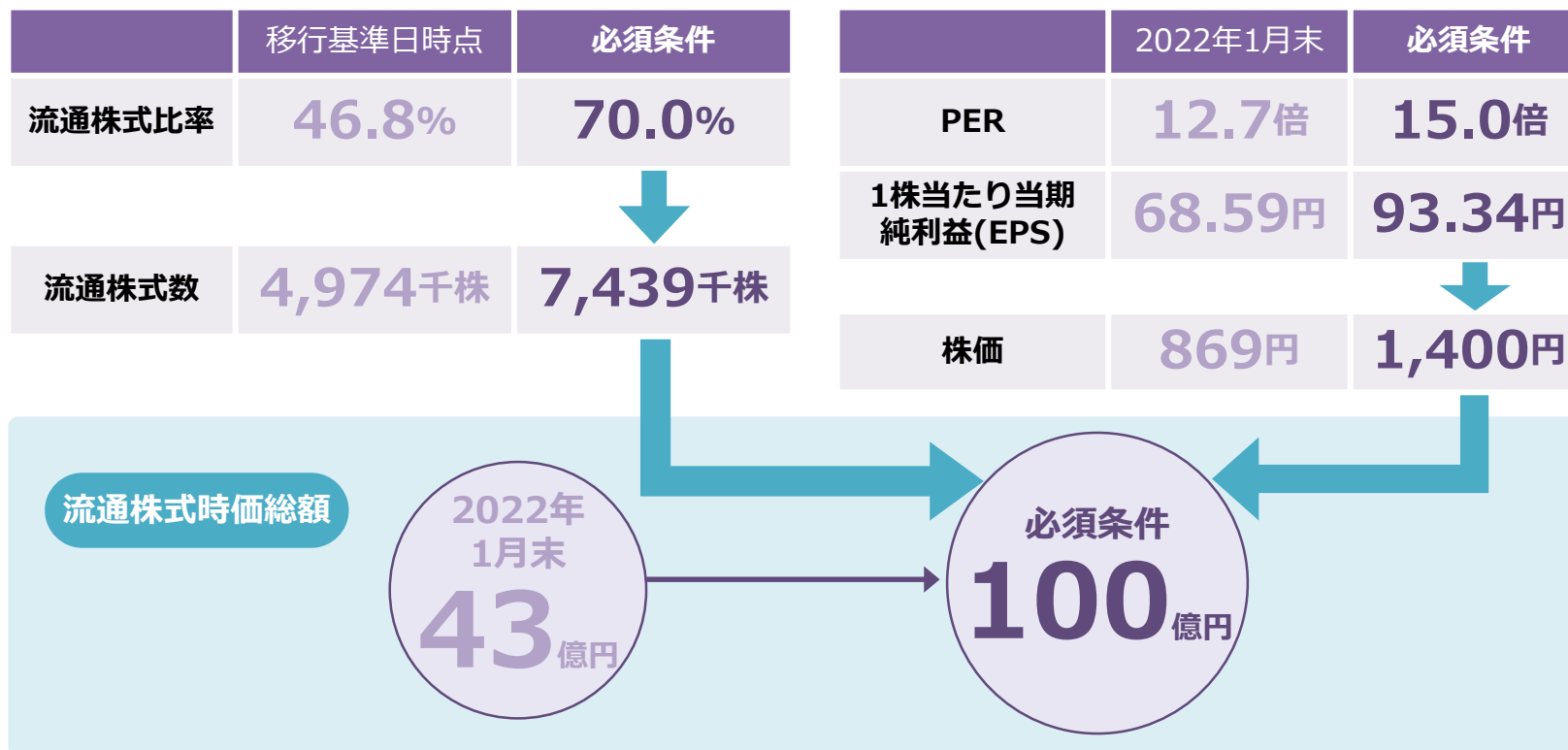
■ プライム市場の上場維持基準への適合状況

基準を充たしていない

	流通株式数	流通株式 時価総額	流通株式比率	1日平均 売買代金
当社の状況 (移行基準日時点)	49,748単位	41億円	46.8%	0.28億円
上場維持基準	20,000単位	100億円	35%	0.2億円

流通株式時価総額100億円達成の必須条件、計画期間

■ 必須条件



■ 計画期間

中期経営計画の最終年度として定める2025年1月期に向けて、流通株式時価総額の上場維持基準を充たすため、各種取組を進める。

■ 流通株式比率の引き上げ



株式売却に向けた大株主との協議等、既存株主の保有株式流動化を通じて一定の流通株式数を確保することにより、**70%**まで引き上げ

■ 1株当たり当期純利益(EPS)の拡大



- 1 事業活動の柱に「カーボンニュートラル」を据えて、採用・教育・営業の社内体制を構築し、事業規模拡大を目指す
- 2 新たな専門技術領域(化学、土木建築等)獲得を目的としたM&A等の実施

■ 株主還元の拡大



検討事項

配当性向

30%をベース ➡ **50%**に引き上げ

総還元性向

自社株買いを検討

■ IR活動の強化（詳細は次のスライド）



■ 個人・機関投資家への情報発信の強化

- 個人・機関投資家を対象とした説明会を開催(オンライン or 対面)
(個人投資家向け：年2回⇒3~4回、機関投資家向け：年1回⇒年2回)
- 機関投資家との1on1ミーティング(電話 or オンライン)
- Webサイトからのタイムリーな投資家情報の発信
- トップメッセージ動画の配信

⇒ 個人・機関投資家との接触機会を増やし認知度を上げる



■ 外国人投資家を意識した英文開示の推進

- 現状のWebサイト(中期経営計画、会社概要、ビジネスモデル等)、招集通知(4月)、コーポレートガバナンス報告書等(4月)の英文開示に加え、決算短信サマリー(6月)を含む更なる英文開示を推進

⇒ 外国人投資家に当社の事業内容や業績を伝える



■ 「コーポレートガバナンス・コード」(2021年6月版)の対応

(例) 「プライム市場上場会社は、TCFDまたはそれと同等の枠組みに基づく開示の質と量の充実を進めるべきである。」

⇒ 今年度より実施予定

- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 会社概要 | P3 |
| 2 | 中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期） | P19 |
| 3 | 第60期（'22年1月期）決算概要 | P33 |
| 4 | 第61期（'23年1月期）業績予想、配当予想 | P46 |
| 5 | 参考資料 | P51 |

市場環境

- コロナ禍の影響により、依然として厳しい状況だが、持ち直しの動きが期待される。
- カーボンニュートラルに関連する電気自動車(EV)、燃料電池自動車(FCV)、また、自動運転、半導体関連の技術者ニーズが前期以上に活発。

技術者派遣事業の状況

- 稼働人員が前期を上回る。
 - ・ 技術者数、稼働率が前期を上回る。
 - ・ 2021年入社の新卒技術者の配属は当初の予定より前倒して進捗。
- 技術者単価が前期より微減。
(未配属の技術者に関して配属を優先して契約交渉)
- 労働工数が前期を上回る。(残業時間の回復)

費用の状況

- 未配属者の配属が進捗 ➡ 販売管理費が減少し、売上原価が増加。
(技術者の労務費に関して、顧客企業に配属前の未配属者は販売管理費で計上し、配属後は売上原価で計上。)
- 採用活動・営業活動において、スタッフのテレワークを推進したことにより、旅費交通費、会議費等が減少。

第60期（'22年1月期）業績ハイライト

2桁成長/8期連続の増収・増益 売上高12.9%増、営業利益13.9%増、
経常利益13.4%増、当期純利益15.9%増。営業利益率12.5%

	'21年1月期		'22年1月期		前 年 増減値 (百万円)	前 年 増減率 (%)
	実 績 (百万円)	百分比 (%)	実 績 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	7,174	100.0	8,102	100.0	928	12.9
売上原価	4,442	61.9	5,302	65.4	860	19.4
売上総利益	2,731	38.1	2,800	34.6	69	2.5
販管費	1,844	25.7	1,789	22.1	▲ 55	▲ 3.0
営業利益	887	12.4	1,010	12.5	123	13.9
経常利益	910	12.7	1,032	12.7	122	13.4
当期純利益	628	8.8	728	9.0	100	15.9

- 稼働人員の増加
- 技術者単価の微減
- 労働工数の増加

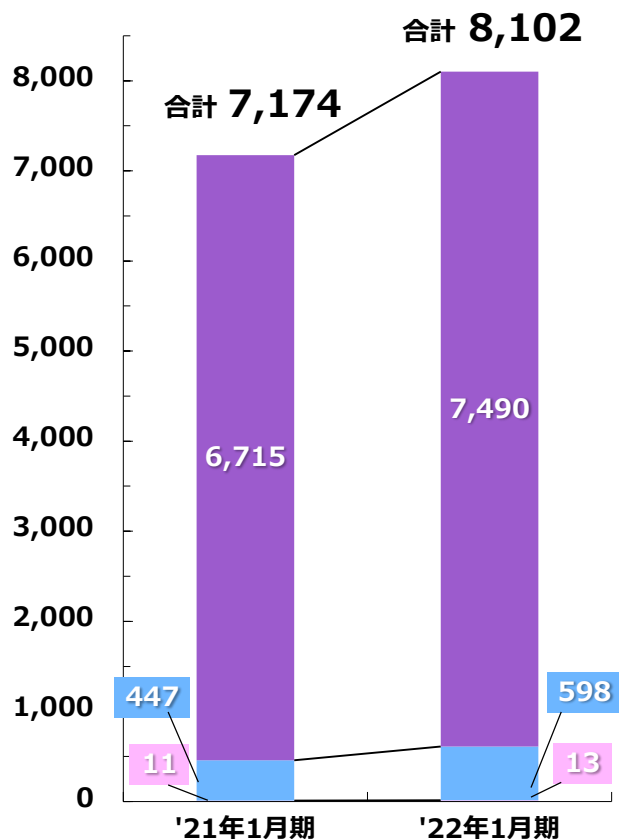
- 未配属者の配属が進捗
販売管理費が減少し、
売上原価が増加

- スタッフのテレワーク
推進により、
旅費交通費、会議費等
が減少

第60期（'22年1月期）事業別 売上高

■ 技術者派遣11.5%増、 ■ 請負・受託33.9%増

単位：百万円

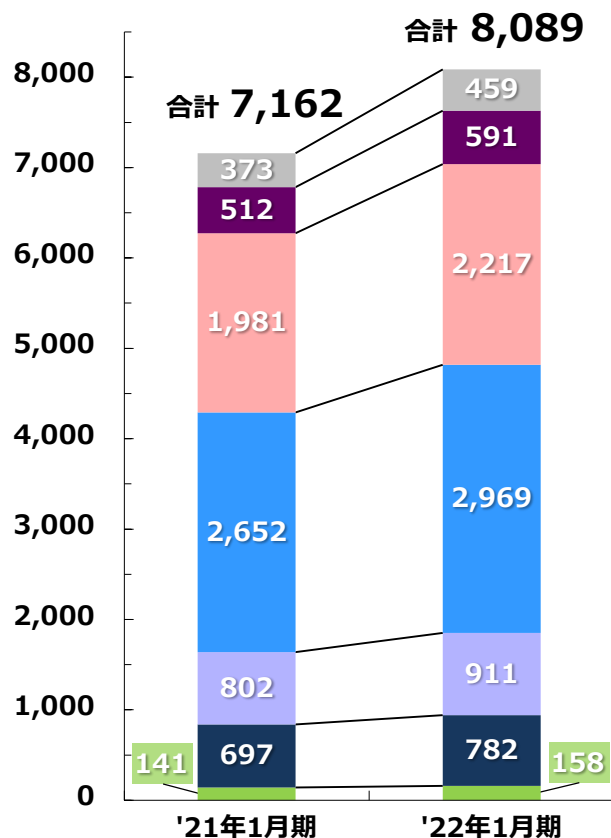


	'21年1月期		'22年1月期		前 年 増減率 (%)	構成比 差 異 (pt)
	実 績 (百万円)	構成比 (%)	実 績 (百万円)	構成比 (%)		
技 術 者 派 遣	6,715	93.6	7,490	92.4	11.5	▲ 1.2
請 負 ・ 受 託	447	6.2	598	7.4	33.9	1.2
小 計	7,162	99.8	8,089	99.8	12.9	0.0
そ の 他	11	0.2	13	0.2	12.3	▲ 0.0
合 計	7,174	100.0	8,102	100.0	12.9	—

第60期（'22年1月期）業種別 売上高

■ 電気機器11.9%増、 ■ 輸送用機器11.9%増、 ■ 精密機器13.5%増、
■ 情報・通信12.1%増

単位：百万円



	'21年1月期		'22年1月期		前 年 増減率 (%)	構成比 差 異 (pt)
	実 績 (百万円)	構成比 (%)	実 績 (百万円)	構成比 (%)		
鉄鋼・非鉄・金属	373	5.2	459	5.7	22.9	0.5
機 械	512	7.2	591	7.3	15.5	0.2
電 気 機 器	1,981	27.7	2,217	27.4	11.9	▲ 0.3
輸 送 用 機 器	2,652	37.0	2,969	36.7	11.9	▲ 0.3
精 密 機 器	802	11.2	911	11.3	13.5	0.1
情 報 ・ 通 信	697	9.7	782	9.7	12.1	▲ 0.1
諸 業 種	141	2.0	158	2.0	11.5	▲ 0.0
合 計	7,162	100.0	8,089	100.0	12.9	—

※「その他」売上除く

第60期（'22年1月期）顧客企業 売上高上位10社

■ 売上高 上位10社（敬称略）

	'21年1月期		'22年1月期	
	顧客企業	業 種	顧客企業	業 種
1	本田技術研究所	輸送用機器	本田技術研究所	輸送用機器
2	本田技研工業	輸送用機器	本田技研工業	輸送用機器
3	ニコン	精密機器	ニコン	精密機器
4	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属	住友電気工業	鉄鋼・非鉄・金属
5	テルモ	精密機器	テルモ	精密機器
6	デンソーテン	電気機器	パナソニック	電気機器
7	パナソニック	電気機器	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	電気機器
8	東京エレクトロン テクノロジーソリューションズ	電気機器	東京エレクトロン宮城	電気機器
9	ジェイテクト	機械	ジェイテクト	機械
10	ダイキンレクザムエレクトロニクス	電気機器	中部東芝エンジニアリング	電気機器

■ 10社ごとの売上高

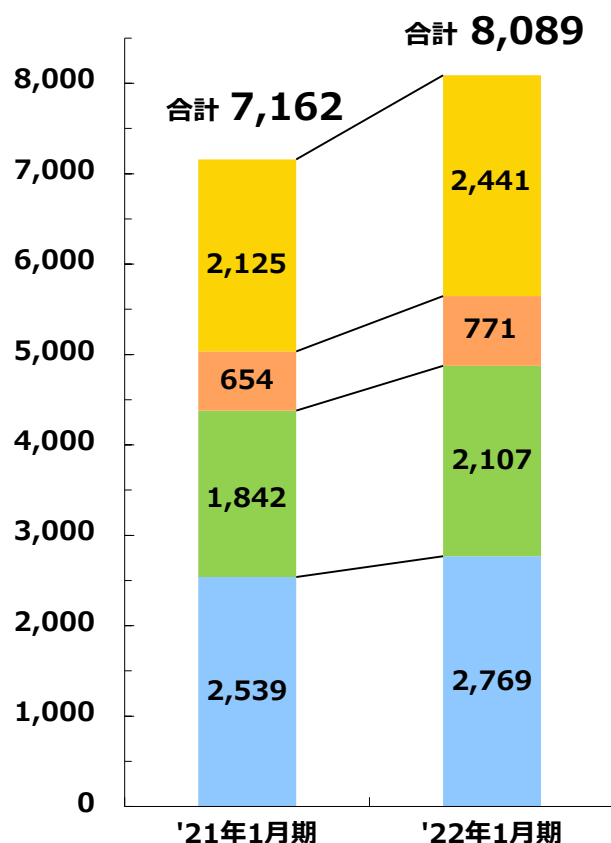
		'21年1月期		'22年1月期		前 年 増減率 (%)	構成比 差異 (pt)
		実 績 (百万円)	構成比 (%)	実 績 (百万円)	構成比 (%)		
上位10社	計	3,394	47.4	3,765	46.6	10.9	▲ 0.8
上位11社~20社	計	977	13.6	1,139	14.1	16.6	0.4
上位21社~30社	計	655	9.2	778	9.6	18.7	0.5
上記以外	計	2,134	29.8	2,405	29.7	12.7	▲ 0.1
合計		7,162	100.0	8,089	100.0	12.9	—

※「その他」売上除く

第60期（'22年1月期）分野別 売上高

■ エンベデッド・モデルベース14.8%増、 ■ ITソリューション17.9%増

単位：百万円



	'21年1月期		'22年1月期		前年増減率 (%)	構成比差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
エンベデッド・モデルベース	2,125	29.7	2,441	30.2	14.8	0.5
ITソリューション	654	9.1	771	9.5	17.9	0.4
電気・電子	1,842	25.7	2,107	26.0	14.4	0.3
機 械	2,539	35.5	2,769	34.2	9.0	▲ 1.2
合 計	7,162	100.0	8,089	100.0	12.9	—

※「その他」売上除く

【2022年1月期 決算より、名称変更】

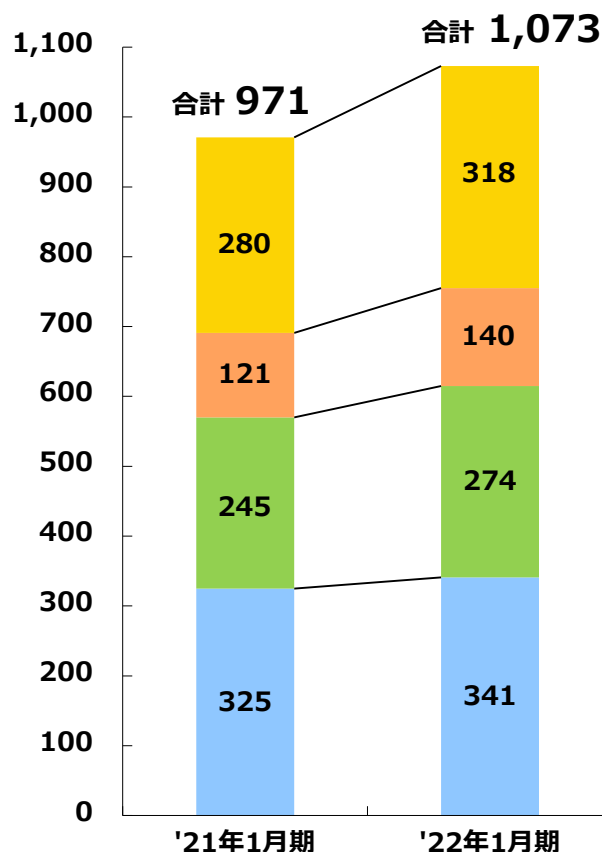
■ 制御ソフト ⇒ ■ エンベデッド・モデルベース
■ 情報処理 ⇒ ■ ITソリューション

<https://www.artner.co.jp/>

第60期（'22年1月期）分野別 期末技術者数

■ エンベデッド・モデルベース13.6%増、 ■ ITソリューション15.7%増

単位：人



	'21年1月期		'22年1月期		前 年 増減率 (%)	構成比 差 異 (pt)
	実 績 (人)	構成比 (%)	実 績 (人)	構成比 (%)		
エンベデッド・モデルベース	280	28.8	318	29.6	13.6	0.8
ITソリューション	121	12.5	140	13.0	15.7	0.6
電 気 ・ 電 子	245	25.2	274	25.5	11.8	0.3
機 械	325	33.5	341	31.8	4.9	▲ 1.7
合 計	971	100.0	1,073	100.0	10.5	—

【2022年1月期 決算より、名称変更】

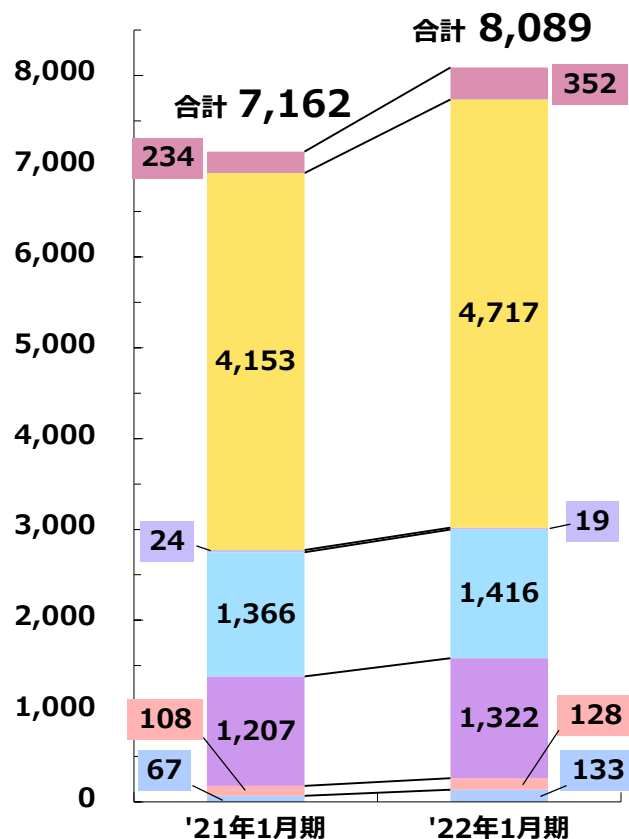
■ 制御ソフト ⇒ ■ エンベデッド・モデルベース
■ 情報処理 ⇒ ■ ITソリューション

<https://www.artner.co.jp/>

第60期（'22年1月期）地域別 売上高

■ 関東13.6%増、 ■ 東海3.7%増、 ■ 近畿9.5%増

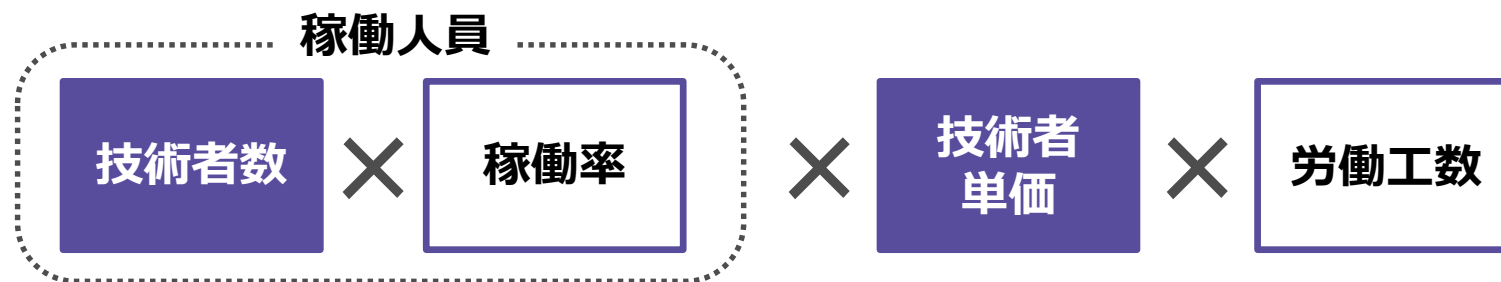
単位：百万円



	'21年1月期		'22年1月期		前年増減率 (%)	構成比差異 (pt)
	実績 (百万円)	構成比 (%)	実績 (百万円)	構成比 (%)		
東北	234	3.3	352	4.4	49.9	1.1
関東	4,153	58.0	4,717	58.3	13.6	0.3
北陸	24	0.3	19	0.2	▲ 18.2	▲ 0.1
東海	1,366	19.1	1,416	17.5	3.7	▲ 1.6
近畿	1,207	16.9	1,322	16.3	9.5	▲ 0.5
中国	108	1.5	128	1.6	17.7	0.1
九州	67	0.9	133	1.6	96.4	0.7
合計	7,162	100.0	8,089	100.0	12.9	—

※「その他」売上除く

■ 売上高



■ 売上原価

顧客企業に配属中の技術者の労務費等

■ 販売管理費

社内にて教育研修（待機）中の技術者の労務費、
スタッフ職の労務費、求人広告費等

利益率向上の2つのポイント

【売上総利益率の向上】

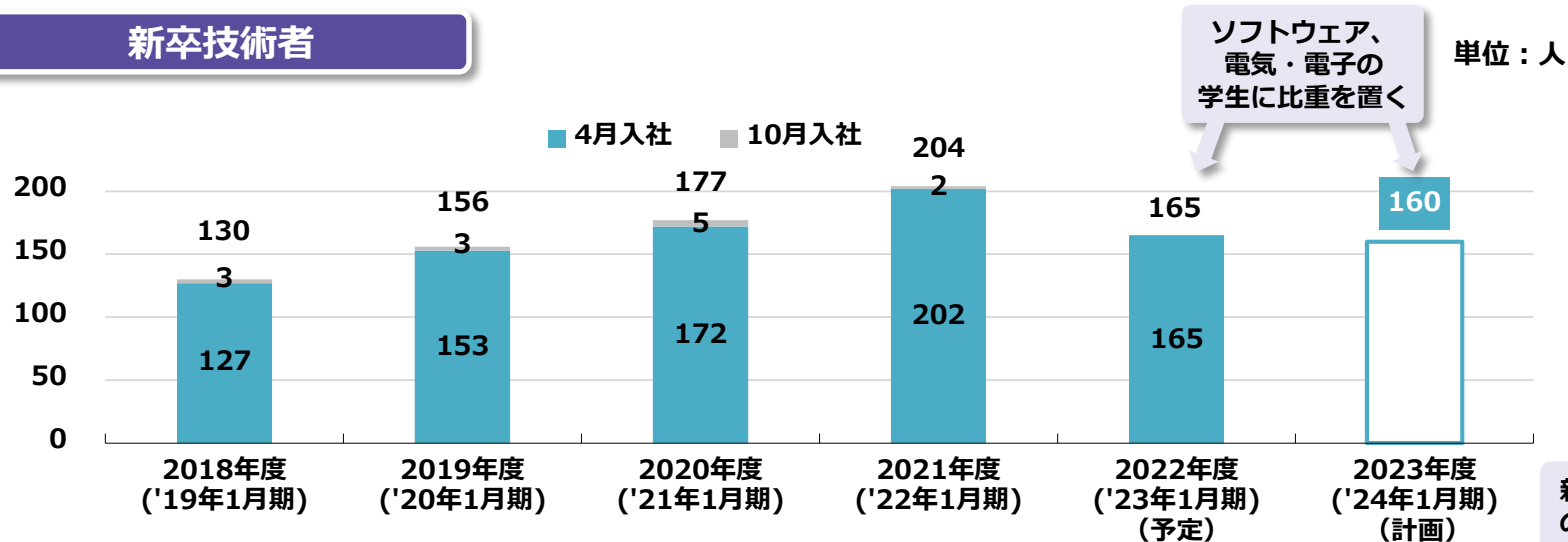
1人当たりの技術者単価の上昇が必要。

【営業利益率の向上】

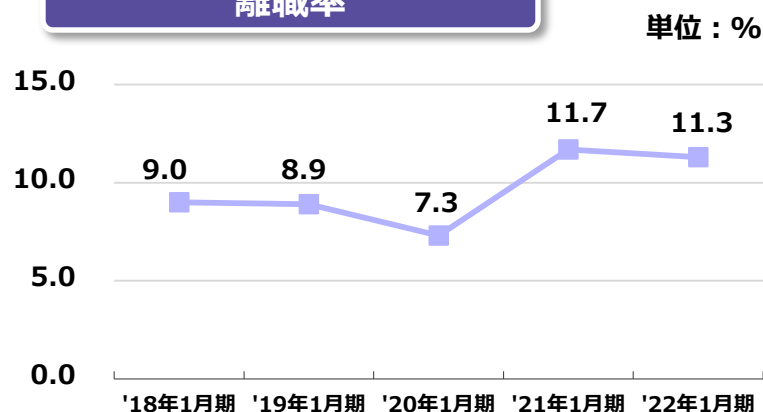
技術者の増員に伴う間接部門の増員を管理効率の向上により抑え、
販管費率の上昇を抑える。

第60期（'22年1月期）技術者の採用人数／離職率

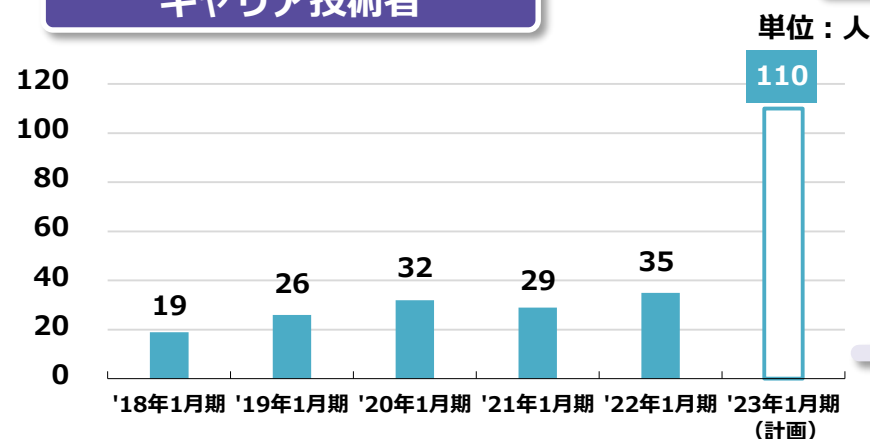
新卒技術者



離職率



キャリア技術者



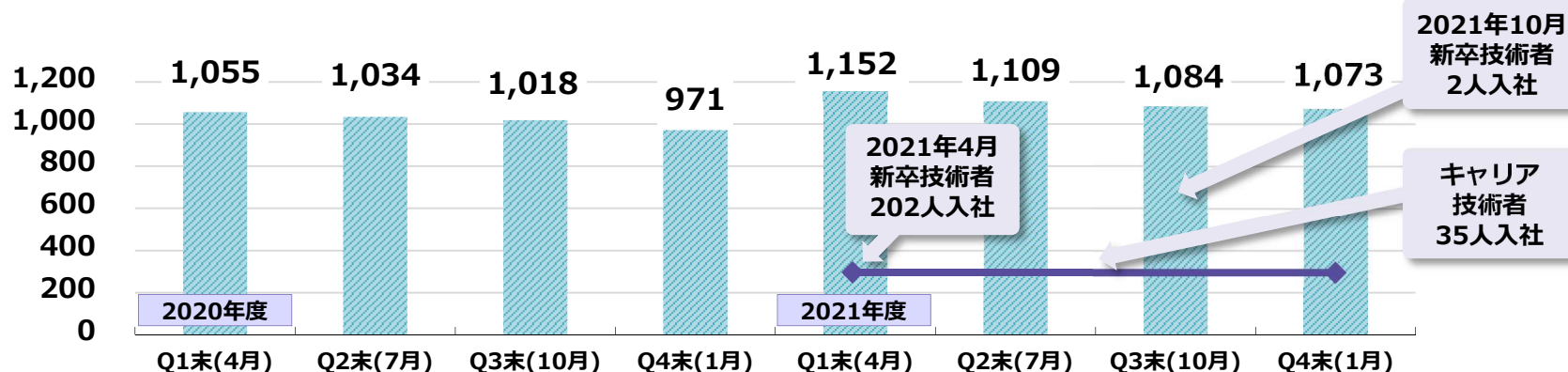
新卒技術者の不足分をキャリア技術者で補充

第60期（'22年1月期）期末技術者数／稼働率

期末技術者数

'21年1月期(平均)	'22年1月期(平均)	前年増減値(人)	前年増減率(%)
1,001	1,082	81	8.1

単位：人

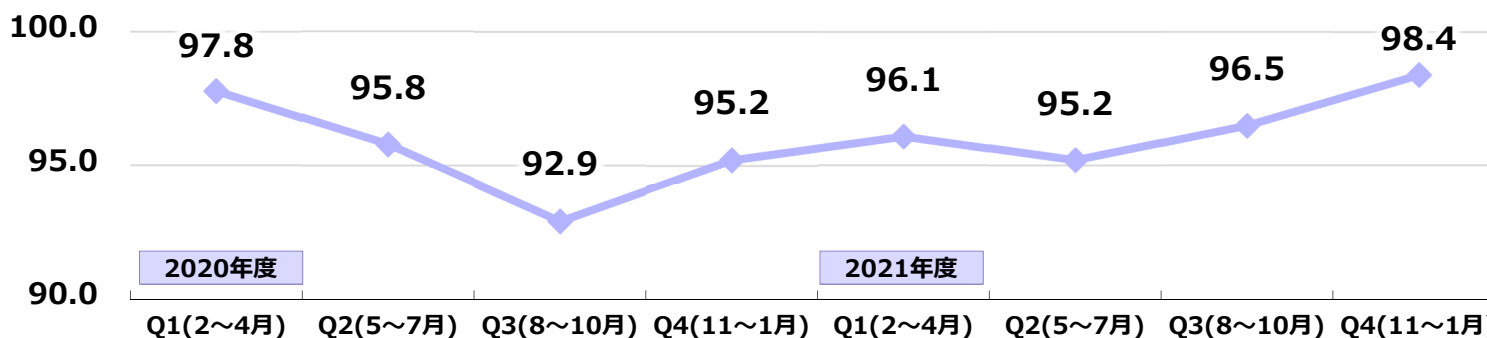


稼働率

※技術者派遣の数値

'21年1月期(平均)	'22年1月期(平均)	前年増減値(pt)
95.4	96.6	1.2

単位：%



※ 新入社員等の期中入社者は、配属までは含んでおりません。

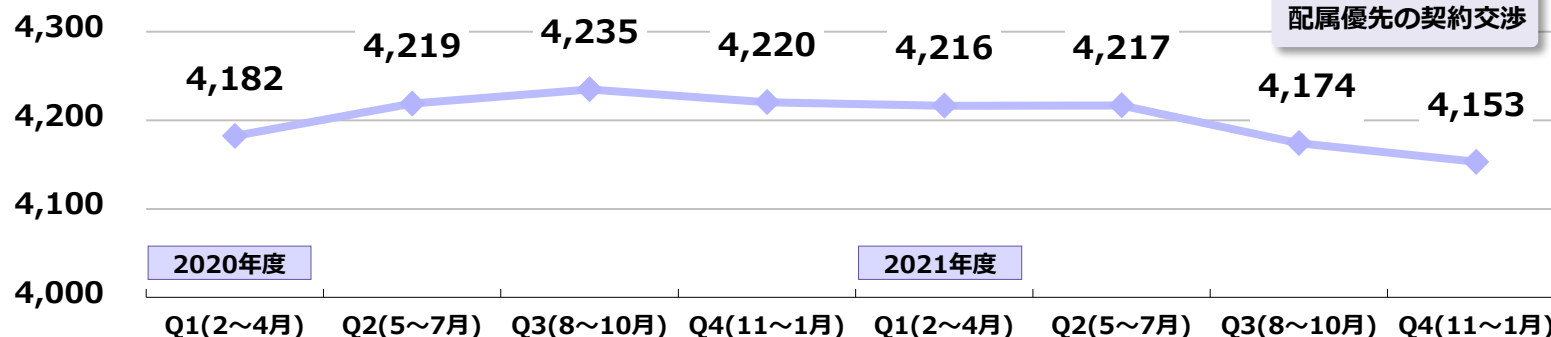
<https://www.artner.co.jp/>

第60期（'22年1月期）技術者単価／労働工数

技術者単価

※技術者派遣の数値 ※1人当たり

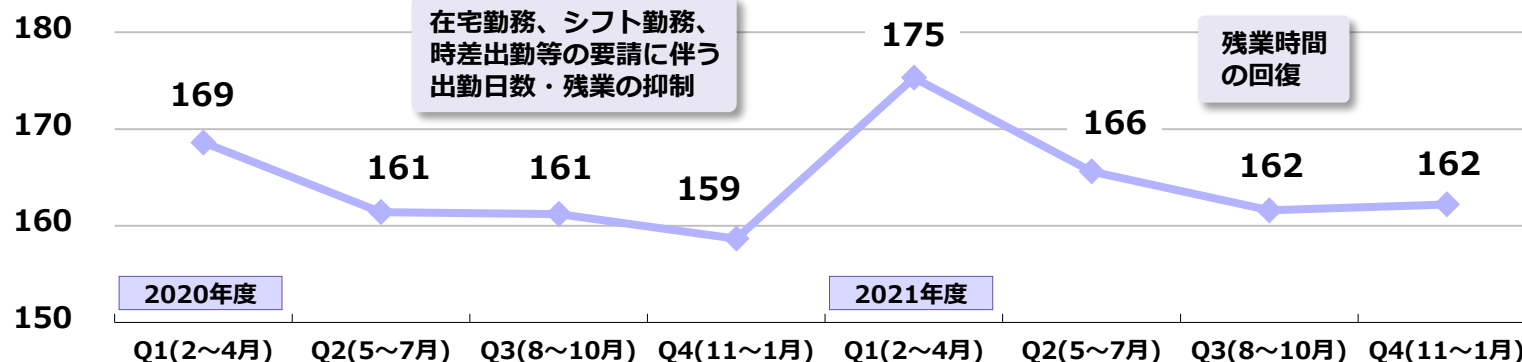
単位：円／時間



労働工数

※技術者派遣の数値 ※1人当たり

単位：時間／月



- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 会社概要 | P3 |
| 2 | 中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期） | P17 |
| 3 | 第60期（'22年1月期）決算概要 | P33 |
| 4 | 第61期（'23年1月期）業績予想、配当予想 | P46 |
| 5 | 参考資料 | P51 |

2023年1月期
(業績予想)

2025年1月期
(計画)

中期経営
計画
初年度

中期経営
計画
最終年度



エンジニアの不足感

継続



コロナ禍の収束時期

コロナ禍は
継続

ウィズコロナ



中心となるテーマ・業界

「カーボンニュートラル」関連,
自動車業界, 半導体業界

第61期（'23年1月期）業績予想／前提条件

【業績予想】

	'22年1月期		'23年1月期		前 年 増減値 (百万円)	前 年 増減率 (%)
	実 績 (百万円)	百分比 (%)	業績予想 (百万円)	百分比 (%)		
売上高	8,102	100.0	8,798	100.0	696	8.6
営業利益	1,010	12.5	1,147	13.0	137	13.6
経常利益	1,032	12.7	1,150	13.1	118	11.4
当期純利益	728	9.0	797	9.1	69	9.4

【前提条件】

新卒入社者(4月,10月) (人)	204	165	▲ 39	▲ 19.1
キャリア入社者(人)	35	110	75	214.3
離職率(%)	11.3	前期比で低下		
稼働率(%)	96.6	前期と同水準		
技術者単価(円)	4,189	前期と同水準		
労働工数(h)	166	前期と同水準		

【配属完了時期の見込み】

2022年4月入社の新卒技術者

コロナ禍以前の
平時と概ね同じ時期

第60期 ('22年1月期) / 第61期 ('23年1月期) 1株当たり配当金

配当性向

30%をベース ➡ 50%に引き上げ

■ '22年1月期…期末20.50円(前回予想14.00円より6.50円増配)。
中間14.00円と合わせて、計34.50円。

■ '23年1月期…年間配当金38.00円(中間19.00円、期末19.00円)を予定。
(前期比3.50円増配)

	年間配当金 (円)			配当 利回り (%)	配当 性向 (%)	純資産 配当率 (DOE) (%)
	中間	期末	計			
'21年1月期	11.50	11.50	23.00	2.85	38.9	8.4
'22年1月期	14.00	20.50	34.50	3.92	50.3	10.9
'23年1月期(予想)	19.00	19.00	38.00	4.41	50.7	

※配当利回り (%) = 1株当たり個別配当金(合計) ÷ 株価(期首/終値) × 100

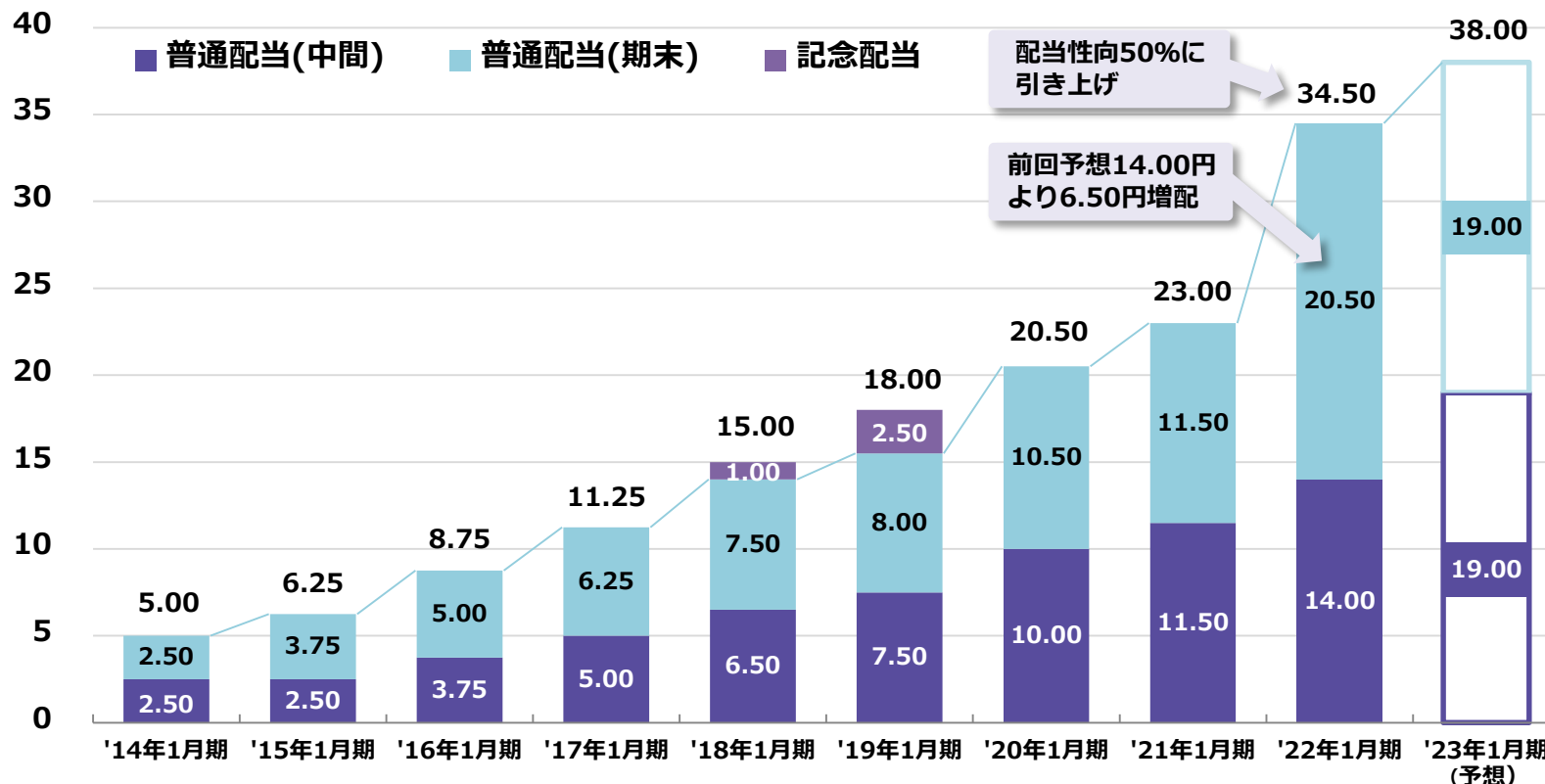
'21年1月期 期首(2020年2月3日)終値 807円 / '22年1月期 期首(2021年2月1日)終値 881円 / '23年1月期 期首(2022年2月1日)終値 862 円

1株当たり年間配当金 推移

8期連続の増配

■ 株主・投資家の皆様に安定的な配当を実施することが経営の最重要課題。

単位：円



1株当たり配当金は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2017年2月1日(1株を2株に分割)／2018年4月1日(1株を2株に分割)

<https://www.artner.co.jp/>

- | | | |
|---|-------------------------|-----|
| 1 | 会社概要 | P3 |
| 2 | 中期経営計画（'23年1月期～'25年1月期） | P17 |
| 3 | 第60期（'22年1月期）決算概要 | P33 |
| 4 | 第61期（'23年1月期）業績予想、配当予想 | P46 |
| 5 | 参考資料 | P51 |

基本 方針

お客様、従業員、その家族、お取引先及びその他関係者の皆様の安全確保。
新型コロナウイルスの感染拡大防止並びに事業継続。

採用部門



採用目標数値の達成のため、Web会社説明会、Web面接等を実施。

営業部門



既存技術者の契約更新、新卒技術者の配属のため、Web会議ツールにてお客様と交渉。
在宅勤務の技術者フォローを実施。

教育部門



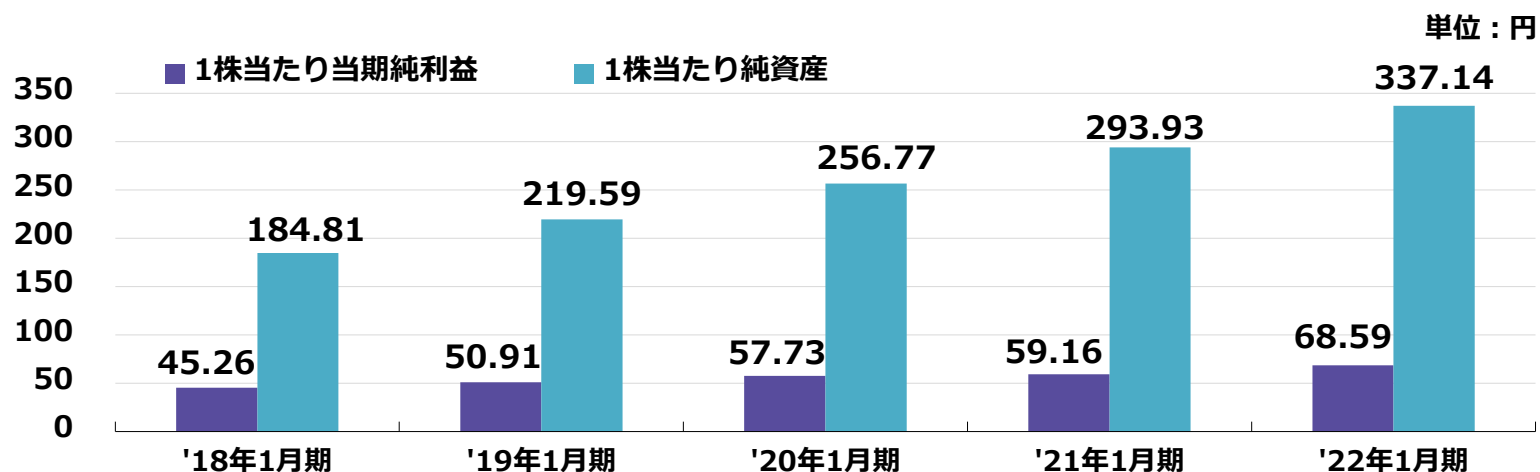
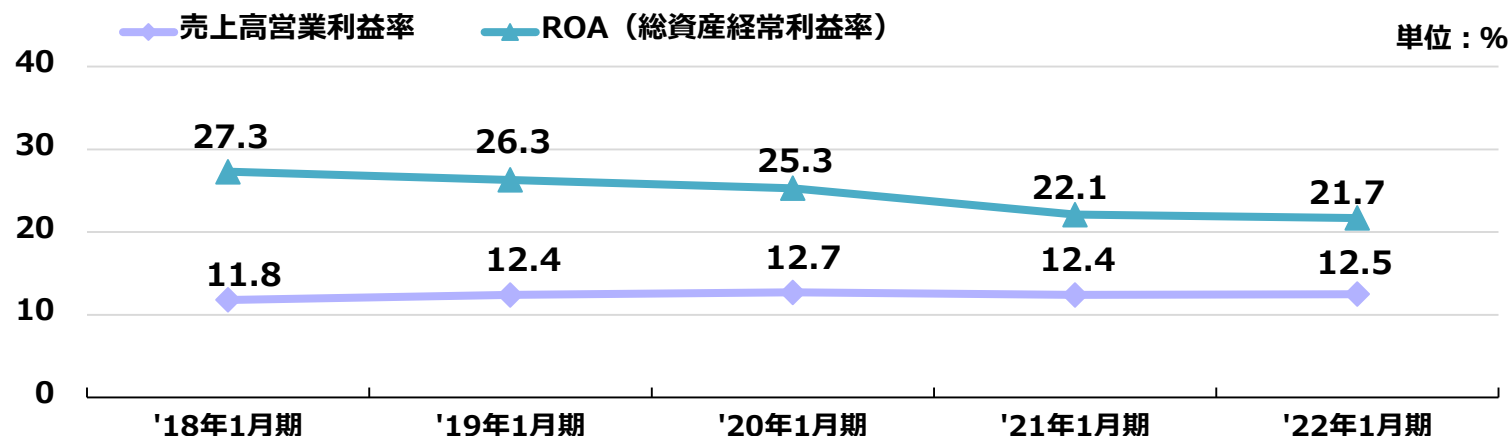
新卒技術者の出社をシフト制として、在宅研修時に知識を向上させ、それを基に出社時に実習課題を行う。自主性を重んじた基礎・応用研修を実施。

管理部門



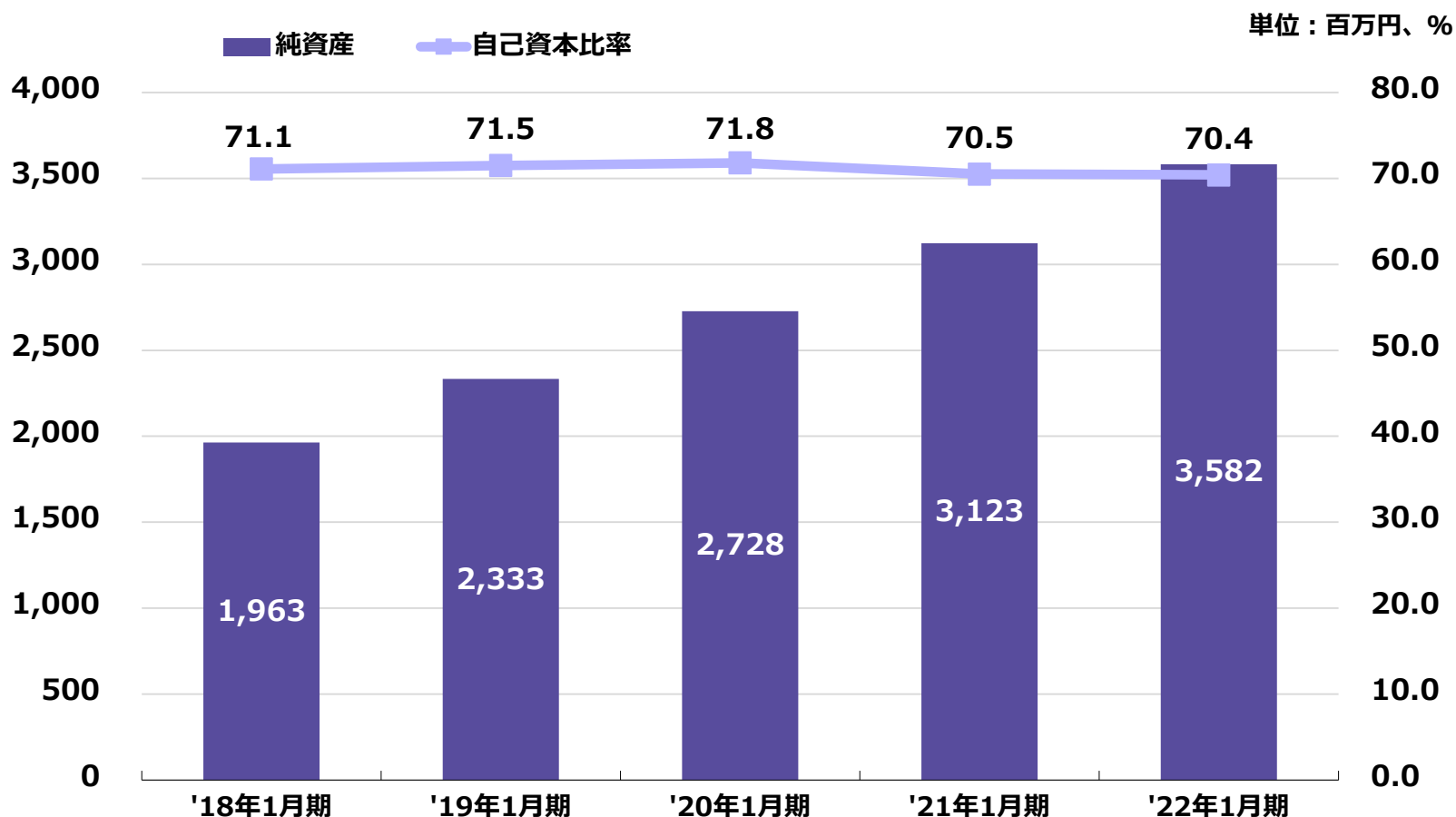
テレワーク(在宅勤務)、シフト勤務、時差出勤等の対応を実施。業務効率化の推進。

売上高営業利益率/ROA/1株当たり当期純利益・純資産 推移



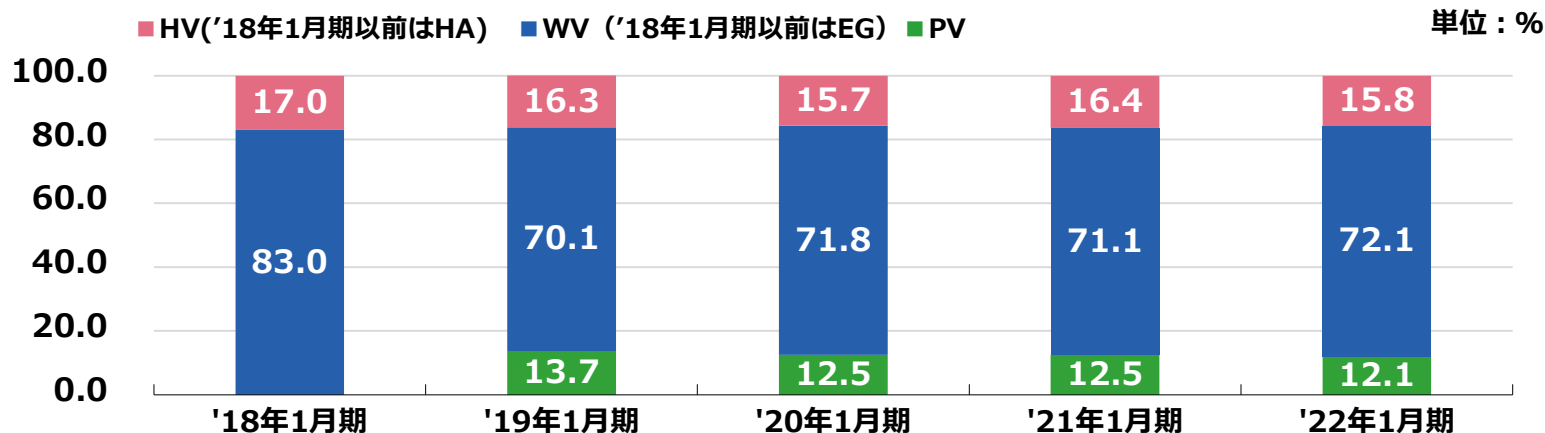
※1株当たり当期純利益、純資産は次の通り実施した株式分割に伴う影響を加味して遡及修正をしております。
2018年4月1日(1株を2株に分割)

純資産／自己資本比率 推移

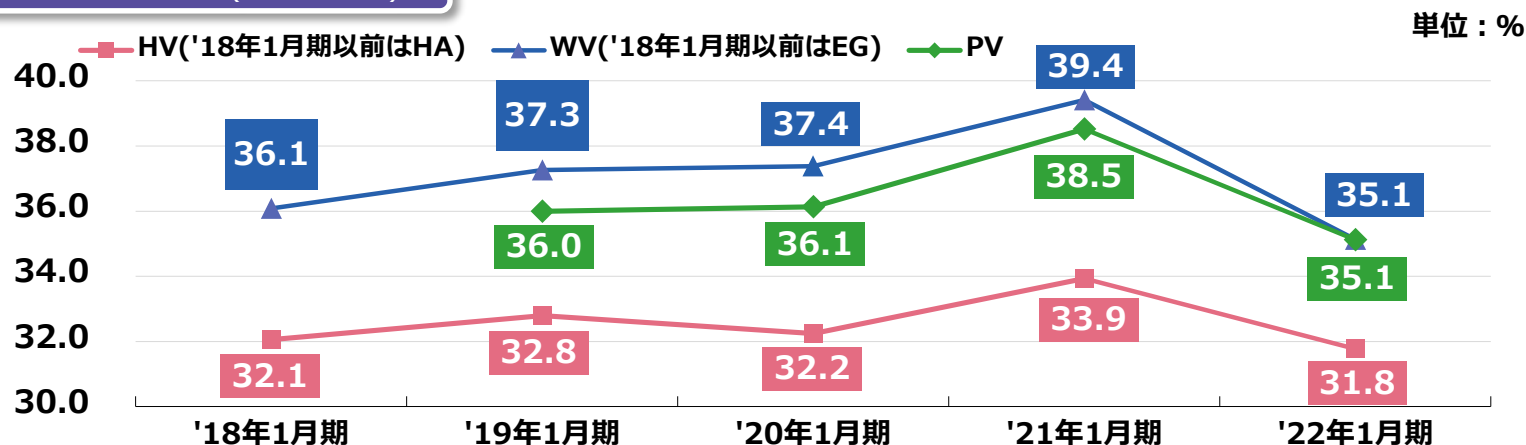


グループ別 技術者の構成比/売上総利益率

技術者の構成比



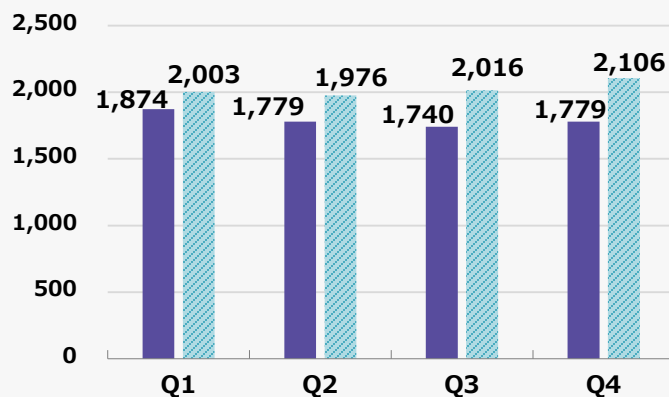
売上総利益率(技術者派遣)



四半期（会計期間）業績推移

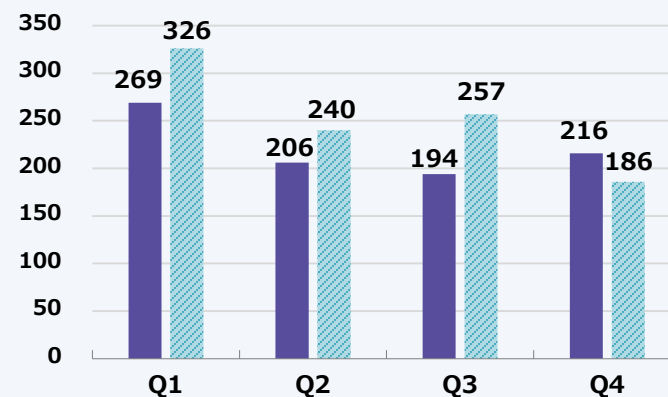
売上高

■ '21年1月期 ■ '22年1月期 単位：百万円



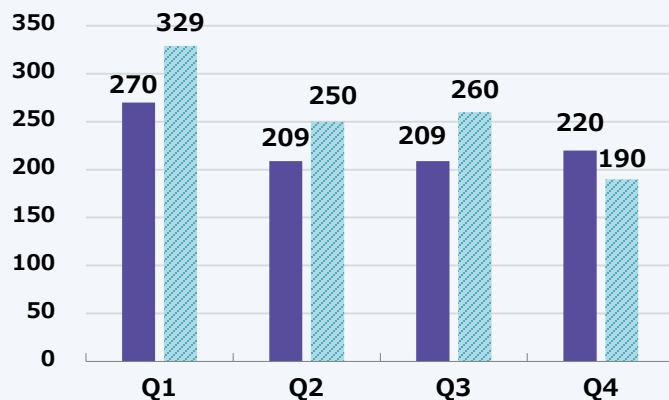
営業利益

■ '21年1月期 ■ '22年1月期 単位：百万円



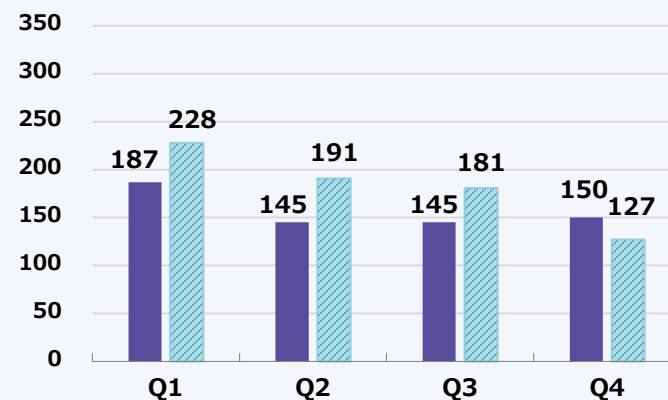
経常利益

■ '21年1月期 ■ '22年1月期 単位：百万円



四半期純利益

■ '21年1月期 ■ '22年1月期 単位：百万円



四半期（会計期間）業績推移 数値

2022年1月期

	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期			
	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※① (%)
売上高	2,003	100.0	6.9	24.7	1,976	100.0	11.1	24.4	2,016	100.0	15.8	24.9	2,106	100.0	18.4	26.0
売上原価	1,197	59.8	4.4	22.6	1,281	64.8	16.6	24.2	1,343	66.7	26.7	25.3	1,480	70.3	30.3	27.9
売上総利益	806	40.2	10.8	28.8	695	35.2	2.3	24.8	672	33.3	▲ 1.2	24.0	625	29.7	▲ 2.7	22.3
販管費	480	24.0	4.8	26.8	455	23.0	▲ 4.0	25.4	414	20.6	▲ 14.6	23.2	439	20.9	3.0	24.6
営業利益	326	16.3	21.1	32.3	240	12.2	16.6	23.8	257	12.8	32.3	25.5	186	8.8	▲ 14.1	18.4
経常利益	329	16.4	21.8	31.9	250	12.7	19.5	24.3	260	12.9	24.5	25.3	190	9.1	▲ 13.3	18.5
四半期純利益	228	11.4	22.1	31.4	191	9.7	31.7	26.2	181	9.0	24.6	24.8	127	6.1	▲ 15.3	17.5

※① 通期業績における四半期ごとの構成比

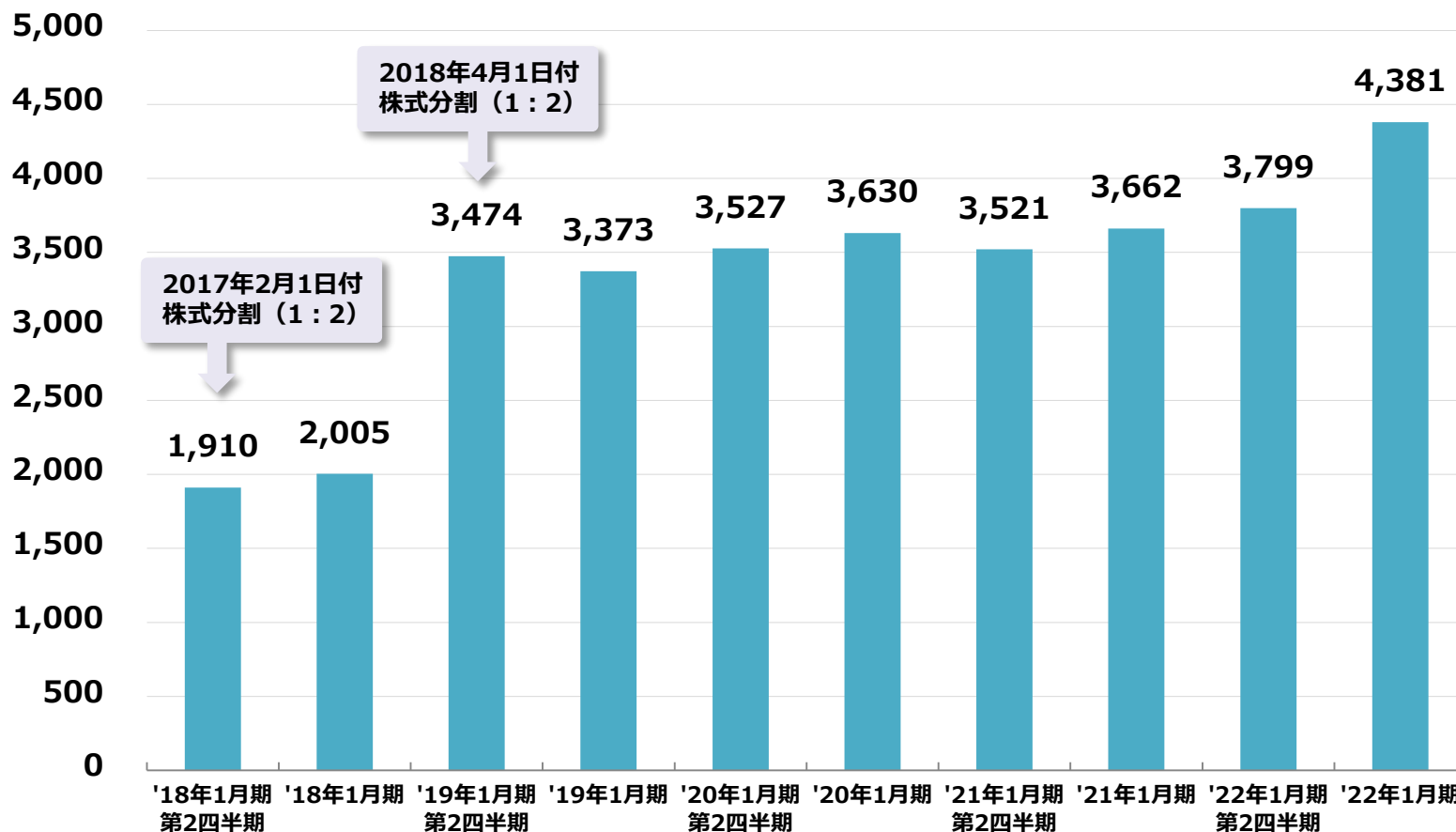
2021年1月期

	第1四半期				第2四半期				第3四半期				第4四半期			
	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※② (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※② (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※② (%)	実績 (百万円)	百分比 (%)	前年比 (%)	※② (%)
売上高	1,874	100.0	15.8	26.1	1,779	100.0	0.9	24.8	1,740	100.0	▲ 2.8	24.3	1,779	100.0	▲ 2.7	24.8
売上原価	1,147	61.2	14.1	25.8	1,099	61.8	1.9	24.7	1,060	60.9	▲ 7.7	23.9	1,136	63.8	▲ 7.6	25.6
売上総利益	727	38.8	18.7	26.6	680	38.2	▲ 0.7	24.9	680	39.1	5.9	24.9	643	36.2	7.3	23.6
販管費	458	24.5	5.6	24.9	474	26.6	8.6	25.7	485	27.9	30.9	26.3	426	24.0	3.4	23.1
営業利益	269	14.4	50.5	30.4	206	11.6	▲ 17.0	23.3	194	11.2	▲ 28.3	21.9	216	12.2	15.8	24.4
経常利益	270	14.4	49.9	29.7	209	11.8	▲ 16.7	23.1	209	12.0	▲ 23.4	23.0	220	12.4	17.4	24.2
四半期純利益	187	10.0	50.3	29.8	145	8.2	▲ 16.5	23.1	145	8.3	▲ 23.3	23.1	150	8.5	20.2	24.0

※② 通期業績における四半期ごとの構成比

期末株主数 推移

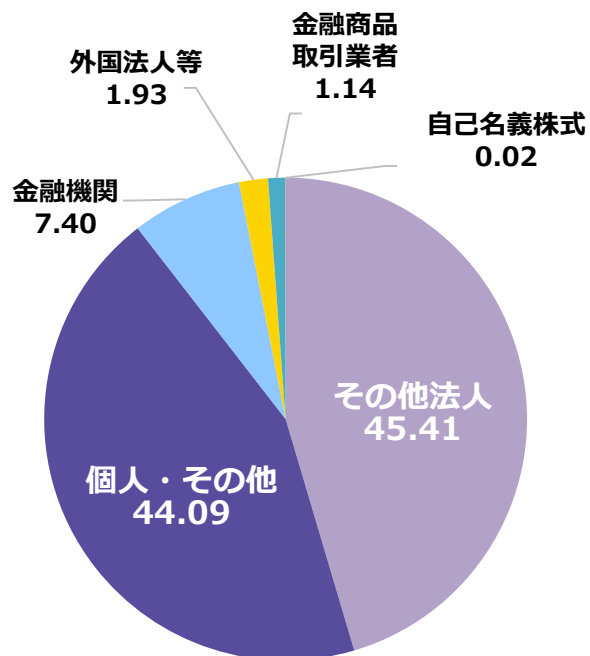
単位：人



株主構成（2022年1月31日現在）

所有者別の株式分布

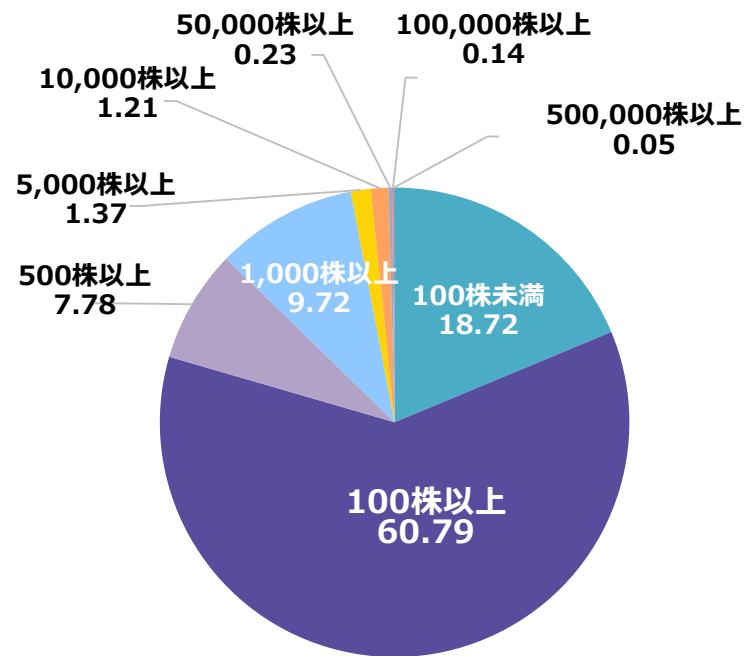
単位：％



■ その他法人
■ 金融機関
■ 金融商品取引業者
■ 個人・その他
■ 外国法人等
■ 自己名義株式

所有株式数別の株主分布

単位：％



■ 100株未満
■ 1,000株以上
■ 50,000株以上
■ 100株以上
■ 5,000株以上
■ 100,000株以上
■ 500株以上
■ 10,000株以上
■ 500,000株以上

名 称	株式会社アルトナー（英訳名：ARTNER CO., LTD.）
設 立	1962年9月18日（昭和37年9月18日）
代 表 者	代表取締役社長 関口相三
株 式	東京証券取引所市場第一部（証券コード：2163）
株 主 総 会	大阪にて開催
資 本 金	2億3,828万4,320円（2022年1月31日現在）
本 社	東京／大阪
事業拠点	横浜／宇都宮／大阪／名古屋
研修拠点(LC)	東日本／西日本
事業内容	1) ソフトウェア 2) 電気・電子 3) 機械 左記分野の基礎研究、設計開発、及び開発技術等の周辺業務
社 員 数	1,180人（2022年1月31日現在）
許可番号	労働者派遣事業（派27-020513） 有料職業紹介事業（27-ユ-020355）

本資料のお取り扱い

本資料は、当社をご理解いただくための情報提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券への投資を勧誘する目的としたものではありません。

本資料は、正確性を期すために慎重に作成しておりますが、完全性を保証するものではありません。本資料中の予測や情報によって生じた障害や損害については、当社は一切責任を負いません。

(将来見通し)

本資料に記載された意見や予測等の情報は、本資料作成時点の当社の判断によるものであり、潜在的リスクや不確実性が含まれております。そのため、事業環境の変化等の様々な要因により、実際の業績及び記載されている将来見通しとは乖離が生じる事があります。

(数値の処理)

本文及び図表中の金額は、単位未満を切り捨てているため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。また、構成比(%)は、小数点第二位で四捨五入しているため、内訳の比率の合計が100.0%にならない場合があります。

IRメール配信

Eメールアドレスをご登録いただいた方に「投資家情報」の最新情報を配信（無料）
【登録URL】 <https://www.artner.co.jp/ir/other/mail>



お問い合わせ先

株式会社 アルトナー 経営戦略本部 IR・PRグループ
TEL : 0570-00-2163 / E-mail : ir@artner.co.jp